ASICS CSR REPORT 2013

sound mind, sound body

株式会社アシックス

Anima Sana In Corpore Sano

（健全な身体に健全な精神があれかし）
私たちは、この頭文字を取って社名をASICS（アシックス）としました。

私たちは、スポーツには心身を健やかにするだけではなく、
文化の違いを乗り越え、団結力を高める力があると信じています。

アシックスのイノベーション、コンセプト、アイデア、
それらの全ては、創業からの思いを受け継いで
より良い製品を作り出すためにあります。

心身の能力を最大限に引き出すために、
スポーツ用品には何が必要か、
技術力を結集し、私たちはその答えに挑み続けます。

アシックスのゴールは、お客様にとって、
そして社会や環境にとって価値ある製品・サービスを提供し、
より健やかな世界のために貢献することです。

私たちは、持続可能で安全で公正な世界のために、
アシックスの製品や製造現場が
アシックスの労働慣行、品質、環境の基準に
適合しているかを確認しています。

アシックスは、持続可能で公正なスポーツ用品業界を目指す
全てのビジネスパートナーとともに、
社会と環境に配慮した事業活動を続けます。

contents

トップコミットメント	3
アシックススピリットと企業理念体系	5
アシックスCSR方針	
アシックスCSR方針	6
アシックスの理念とISO26000中核主題の関連	6
CSR・サステナビリティ 2015年に向けた重点と目標	
中期サステナビリティ目標	7
私たちのステークホルダー	8
特集■ロンドンオリンピックへの道	9
製品とサービス	
製品・サービスを支える技術力	11
環境に配慮した製品開発	12
2012年の主な製品とサービス	13
ウエアの環境負荷の低減に向けて	14
包装資材の環境配慮	14
製造工程中の環境負荷低減	14
リサイクル材の採用	14
水溶性接着剤の採用	14
安全と品質	14
化学物質管理	15
製品安全に関わる重要事項を社内共有	16
お客様満足の向上を目指して	16
個人情報管理	17
環境と社会貢献	
環境方針	18
環境マネジメントシステム	18
バリューチェーンでの温室効果ガスの排出	19
排出量削減の取り組み	19
水使用量の削減	20
廃棄物量の削減	20
紙使用量の削減	21
環境会計	21
社会貢献	22
公正な事業と利益の還元	
業務委託先管理方針	25
2012年度の活動総括	25
2012年度の監査結果	26
外部ステークホルダーとのコミュニケーション	28
外部ステークホルダーからのコメント	30
ガバナンスと従業員	
コーポレート・ガバナンス	31
内部統制	32
内部監査	32
危機管理体制	32
アシックス行動規範	33
コンプライアンス管理体制	33
スピークアップライン	33
株主・投資家とのかかわり	34
従業員-ASICS'One Team'	35
研修	35
ダイバーシティ	36
カラダとココロの健康づくり	37
従業員データ	38
担当役員から	39
GRIガイドライン対照表	40
アシックスについて	48
レポートについて	49

トップコミットメント

人々の幸せと、
健やかな世界のために

2012年は、オリンピックイヤーでした。スポーツ用品メーカーにとっても日頃の技術の粋を結集する檜舞台です。

アシックスは、スポーツ工学研究所で培った技術の活用と大学や素材メーカーとの協働により、陸上競技用カーボン製スパイクシューズ、レスリング用ウエア・シューズ、競泳用水着など、高い機能を備えた製品を出場選手に提供することができました。その中で得た知見は、更に今後の一般向け商品を含めたものづくりに生かしていく予定です。

また、当社は世界の多くのマラソン大会を支援し、スポーツ文化の発展と地域の活性化への寄与に努めています。ハリケーン災害のために残念ながら中止となったニューヨークシティマラソンでは、アシックスアメリカが会場での売上の一部を赤十字に寄付しました。

これらは、スポーツを通じて質の高いライフスタイルを提供し、世界の人々の健康と幸せを追求するスポーツ用品メーカーとしてのCSRのごく一端です。

東北復興のための活動「A Bright Tomorrow Through Sport」(あしたへ、スポーツとともに)で、震災で両親を亡くした子どもの心身ともに健やかな成長を願って継続的支援を実施しているほか、スペシャルオリンピックス日本※の日常プログラムや大会に社員がボランティアとして参加するなど、スポーツを通じての地域貢献・社会貢献に様々な場面で努めています。

JAPAN
JOC
オフィシャルパートナー
(スポーツ用品)

※スペシャルオリンピックス日本は、知的障がいのある人たちに、様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を年間を通じて提供しているスポーツ組織です。

スポーツ用品メーカーとしてのCSR

環境や社会を考慮した製品・サービスを提供することで持続可能な生活を可能にしていくのもメーカーとして重要な務めです。

2012年度は、経営基盤の強化の一環としてCSR及びコーポレートガバナンス(企業統治)の強化を中期経営計画に掲げ、法令順守、人権への配慮、環境保全、地域貢献等、企業としての社会的責任を果たすための活動と更にそれを推進していくための体制作りに、全地域のアシックスグループの全部署が一体となって当たりました。

特に、「化学物質管理」、「環境負荷の低減」、「業務委託先工場での人権配慮」のマネジメントシステムの改善と確立には、喫緊の課題として優先的に取り組みました。

これらは、バリューチェーン及び製品ライフサイクルのあらゆる場面に関わる課題で、自社及びグループ内での管理にとどまらず、サプライヤーや業務委託先工場の皆様との協力が不可欠です。

今後も当社のものづくりに関わる多くの皆様との協力関係を更に密にして、より良いものにしていきたいと考えています。

また、WFSGI(世界スポーツ用品工業連盟)のCSR委員会、日本企業として初めて加盟したSAC(サステナブル・アパレル連合)などの場で、業界全体での仕組み作りも進める所存です。

'One Team'となって
地域と企業の共栄を目指す

私は、企業にはCSV(Creating Shared Value=社会と企業の共有価値の創造)という概念が必要であると考えています。そのためには、バリューチェーン上の企業の皆様との関係、更には我々企業を取り巻くあらゆるステークホルダーの皆様との関係を、より対等でより密なものにしなければなりません。

また、真のグローバル企業には、ダイバーシティ(多様性)の尊重が不可欠です。異なるバックグラウンドを持つ内外の人々と意見を出し合い、協力し合うことで、新しい視点ができ、創造的なアイデアにもつながると信じています。

世界各国のアシックスグループの社員はいうまでもなく、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションはこれまで以上に大切になります。

皆様との対話を深めながら、'One Team'となって社会と企業の持続的発展を目指したく存じます。

今後ともご支援とご協力をお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO 尾山 基

ASICS SPIRIT
企業精神

創業の精神を継承する「アシックススピリット」は、「フィロソフィー」、「ビジョン」、「バリュー」で構成されています。

Philosophy
フィロソフィー

創業哲学

健全な身体に健全な精神があれかし
ー“Anima Sana In Corpore Sano”

アシックスの理念
1. スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
2. 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
3. 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
4. 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

Vision
ビジョン

Create Quality Lifestyle through Intelligent Sport Technology
スポーツでつちかった知的技術により、質の高いライフスタイルを創造する

Values
バリュー

スポーツマン精神
第1条：スポーツマンはルールを守る
第2条：スポーツマンはフェアプレーの精神に徹する
第3条：スポーツマンは絶えずベストを尽くす
第4条：スポーツマンはチームの勝利のために闘う
第5条：スポーツマンは能力を高めるために常に鍛錬する
第6条：スポーツマンは、「ころんだら、起きればよい。
失敗しても成功するまでやればよい。」

企業理念体系

アシックスグループは、「アシックススピリット」に基づいて「アシックスCSR方針」を定め、持続的発展が可能な社会の実現を目指しています。

アシックスCSR方針

スポーツに関わる製品やサービスを通して、世界の人々の健康と幸せ、そして持続可能な社会と環境を実現する。
「アシックスCSR方針」は「CSR原則」と「CSR目的」からなります。私たちは4つの「CSR原則」を順守した上で、「アシックスの理念」に基づく9つの「CSR目的」に向かって事業活動を行います。

アシックスの理念 01
スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する

●技術革新を行い、お客様のニーズに応える持続可能な製品・サービスを提供し、質の高いライフスタイルを創造します。
●お客様に提供する製品・サービスが安全で高品質であるよう、材料から販売に至るバリューチェーンのすべてで管理に努めます。

アシックスの理念 02
私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する

●製品の設計や製造工程をはじめとする事業活動のすべてにおいて、環境負荷の低減に努めます。
●スポーツ文化の発展や人々の健康的な生活につながる活動等を通じて、地域や世界に広がるコミュニティの振興に貢献します。

アシックスの理念 03
健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する

●公正な競争と適正な取引を通じて、利益を創出します。
●株主、地域社会、従業員に利益を適正に継続的に還元します。
●協力工場をはじめとするサプライチェーンに対し、CSRの価値観を共有することを求めます。

アシックスの理念 04
個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

●自らの意思決定と事業活動が適切かつ円滑に遂行されるよう、組織体制を整備します。
●多様性を受け入れ、従業員一人ひとりがお互いを尊重し、個性と創造性を発揮できる環境を整え、各個人の成長とともに企業の成長を目指します。

「CSR目的」

4つの「CSR原則」

- ステークホルダーとコミュニケーションをはかり、パートナーシップを構築する
- 人権を尊重し、個人の健全な成長を推進する
- 倫理的に行動し、法令を順守する
- 説明責任を果たし、透明性を保つ

アシックスの理念とISO26000中核主題の関連

- アシックスの理念 01 → 消費者課題
- アシックスの理念 02 → 環境、コミュニティー参画及び開発
- アシックスの理念 03 → 公正な事業慣行
- アシックスの理念 04 → 組織統治、人権、労働慣行

CSR・サステナビリティ 2015年に向けた重点と目標

重点

1. 環境の持続可能性

- バリューチェーンでの環境負荷低減目標とアクションプラン
- 化学物質管理の継続的強化

2. 社会の持続可能性

- 業務委託先工場の労働慣行管理の強化

中期サステナビリティ目標

マサチューセッツ工科大学（MIT）との共同研究プロジェクト（2010〜2012年実施）の成果を反映させ、アシックスグループ全体及び中核事業であるフットウエア事業の2015年度に向けた中期サステナビリティ目標を2011年度に設定しました。バリューチェーン全体を考え、その中でも製造工程での環境負荷低減に重点を置いた目標となっています。

2012年度は、労働慣行管理の強化や業界の環境指標の適用、製造工程中の環境負荷の削減で前進がありました。ただ、化学物質管理の強化に向けた取り組みや環境配慮型接着剤の採用促進については、2013年に更なる前進が求められます。

重点項目と目標の達成に向け、アシックスグループのCSR・サステナビリティ活動を推進するため、CSR・サステナビリティの専任部門を設置しています。同部門は世界各地域の担当者からなり、CSR・サステナビリティの課題に対して、社内外のステークホルダーとの連携を図りながら取り組んでいます。

中期サステナビリティ目標の進捗と計画

カテゴリ	2015年度目標	2012年度進捗		2013年度計画	関連ページ
製品	1. 業界の環境指標の順次適用※	業界の環境指標（SAC Higg Index）を適用したグローバルの製品評価システムを設定		製品コンセプトと開発プロセスへの適用を開始	P12
	2. グローバルの評価基準の設定※				
	3. 環境配慮型商品の売上高占有率：35%※（2013年度目標。対象：国内売上高）	2012年度の売上高占有率は34.7%であり、2012年度目標30%を達成		2013年度売上高占有率35%	P12
	4. 化学物質管理の継続的強化※	●RSL（制限物質リスト）を更新 ●化学物質の分析方法を強化		●材料情報を管理する社内システムの改善 ●化学物質分析のガイダンス強化	P15
材料調達	1. 環境配慮型素材の採用	92点の製品にリサイクル材を採用		環境配慮型素材を継続して使用	P14
	2. 業界をリードするサステナブルな材料の研究、開発	5つの研究テーマが進行中		研究開発を継続し、製品への適用を検討	P11
製造工程	1. 直接取引工場の温室効果ガス（CO_2）、水、廃棄物の削減：1足当たり10%削減（2009年比）	●工場の環境負荷データを収集し、現状把握（生産量の90%以上） ●デザインの観点から環境負荷を低減		工場の環境負荷データの収集・現状把握を継続し、追加の環境負荷の低減計画を検討	P14 P19〜20
	2. 環境配慮型接着剤（水溶性接着剤）の採用促進：生産量の60%以上	●全体採用率：38.5%（導入済み工場での採用率：57.5%） ●未採用工場での採用を促進		引き続き、未採用工場での採用を促進	P14
	3. 業界をリードするサステナブルな製造工程の研究、開発	7つの研究テーマが進行中		研究開発を継続し、製品への適用を検討	P11
	4. 新規業務委託先工場でアシックスのCSR基準を達成※	労働慣行管理の仕組みを強化		全ての新規業務委託先工場のスクリーニングを実施	P25〜30
	5. 継続業務委託先工場でアシックスのCSR基準を達成※			継続業務委託先工場の60%を評価	P25〜30
包装材と輸送	1. 包装資材の重量削減、リサイクル材の採用	●リサイクル材を継続して使用 ●箱のサイズを最適化		●リサイクル材を継続して使用 ●箱のサイズを最適化	P14
	2. 物流拠点の集約化による温室効果ガス（CO_2）削減※	物流の集約拠点を検討		アジア地域から物流拠点の集約化を開始し、順次拡大予定	P19〜20
	3. 製品輸送コンテナの容積率向上：85%以上（対象：国内向け出荷）	年間平均：83%		●目標値（85%以上）を継続 ●工場からの情報を基に、最適な船積計画を実施	P19〜20
事業所	1. 温室効果ガス（CO_2）削減10%※	0.1%増加		更なる削減計画を策定	P19

達成・計画通り進捗　未達・より前進が必要　青文字の目標は重点目標です。　※印の目標の適用範囲はグループ全体です。その他はフットウエア事業です。

私たちのステークホルダー

ステークホルダーとの関わり

アシックスの事業は様々なステークホルダーの皆様に支えられています。アシックスは「企業は社会の公器である」と考えており、ステークホルダーの皆様の利害と当社への期待を尊重し理解した上で、社会でのアシックスの役割と責任を認識するように努めています。

世界の環境や社会に関する課題には、アシックスとステークホルダーの皆様が、ともに取り組んでいく必要があります。また、ステークホルダーの皆様は、課題や関心、ビジネス機会に関するご意見を寄せていただく重要な役割を担っています。アシックスは、皆様の声に耳を傾け、理解し、対話することで、信頼関係と有益なパートナーシップを構築してまいります。

株主・投資家
健全なサービスによる利益を還元し、適時・適切な情報開示を行います。→ 詳細はP34へ

お客様
お客様に価値ある製品・サービスを提供し、世界の人々の健康と幸せに貢献します。→ 詳細はP11へ

従業員
多様性を受け入れ、従業員一人ひとりがお互いを尊重し、個性と創造性を発揮できる環境を整えます。→ 詳細はP35へ

取引先
より持続可能なサプライチェーンの構築に向け、取引先と協働し共通価値を生み出します。
→詳細はP25へ

地域社会
活動を通じて地域社会の発展に貢献します。
→ 詳細はP22へ

NGO・NPO
NGO・NPOとの継続的な対話を通じ、社会課題や業界への期待を理解し、ともに解決策を模索します。

政府機関
法令や条例を順守し、意思決定と事業活動が適切かつ円滑に遂行されるよう、組織体制を整備します。

学術機関
国内外の大学や他の学術機関との協働は、革新的でより良い持続可能な製品・サービスの開発につながります。

業界団体 →詳細は下表へ

業界団体との協働

団体名	概要
サステナブル・アパレル連合（SAC）	アパレル・フットウエア製品の環境負荷の低減と社会面（生産現場での労働環境）の改善を目的とする団体で、アパレル・フットウエアメーカー、小売業者、製造業者、NGO、学術機関、政府機関等の80以上にも上る組織から構成されています。最初の取り組みとして、アパレル製品の環境負荷を測定・評価する業界共通の評価指標「Higg Index（ヒグインデックス）」が開発されました。アシックスはSACの創設メンバーであり、Higg Indexの改善と実践、そしてフットウエア製品と社会面の評価指標の作成とパイロットテスト（試験運用）に積極的に参画しています。
世界スポーツ用品工業連盟（WFSGI）	世界のスポーツ産業の健全な発展と自由で公正な取引を実現することを目的に設立された世界最大のスポーツ用品業界団体です。現在、世界各国のスポーツ用品メーカー、供給業者、小売業者、各国地域のスポーツ用品工業に関係する団体で構成されています。当社の代表取締役社長CEOの尾山基は、同連盟の第13代会長を現在務めています。
公正労働協会（FLA）	詳細はP26をご覧ください。
その他	上述の団体に加え、欧州スポーツ用品工業連盟（FESI）、米国アパレル・フットウエア協会（AAFA）、日本スポーツ用品工業協会（JASPO）やその他の地域団体で、業界内での協働や情報共有を行っています。

特集

ロンドンオリンピックへの道 ～アスリートの最高のパフォーマンスのために～

ロンドンオリンピックでアスリートが全力で競う姿は、世界に感動を与えました。アシックスは「夢の大舞台で最高のパフォーマンスができる製品」を生み出すことを使命に、内外の高い技術を結集し、製品開発にまい進しました。

日本の航空宇宙技術リーダーとのコラボレーションによる短距離スパイクシューズ開発

アシックスは、アウターソール（外底）の全面にカーボン繊維強化プラスチック（CFRP）を採用した陸上短距離シューズを開発しました。

短距離走では100分の1秒の差で勝敗が決まるため、走行中の荷重中心の後退を防ぎ、最高速度を維持することが重要となります。そのため、スパイクシューズの外底は軽量であると同時に、十分な剛性や強度が求められます。CFRPは、この技術的に難しいバランスを可能にしました。CFRPは鋼鉄の10倍以上の強度を持ちながら、当社従来のプレートに用いられている樹脂と比べて約15%軽くなっています。

また、部位によって必要とされる剛性の違いに応じた設計を航空宇宙技術で実績のある川重岐阜エンジニアリング株式会社※との共同で行いました。

その結果、エネルギーロスを少なくし、レース中盤以降も最高速度を維持しやすいアウターソールが完成しました。

また、スパイクピンは重心移動をよりスムーズにできるよう、アシックススポーツ工学研究所が保有する数多くのトップ選手のデータと人間工学の知見に基づき、配置しました。

※川重岐阜エンジニアリング株式会社

1981年、川崎重工業株式会社の技術関連分野を支援する関連会社として発足しました。以来、川崎重工業航空宇宙部門で生産する航空機、宇宙ロケットなどの設計技術、生産技術及び情報技術を支えています。同時に航空宇宙の技術を応用して数々のユニークで優れた製品・器材を生み出すとともに、高度な専門知識を生かして多彩な技術サービスを展開しています。

文部科学省の「マルチサポート事業」への参画

日本の選手団は、ロンドンオリンピックで過去最多の38個のメダルを獲得しました。これは、オリンピックでメダルが期待できる競技に専門的支援をすることを目的に文部科学省が実施した「マルチサポート事業」の成果であるとも言われています。アシックスは、文部科学省から同事業を委託された筑波大学との共同研究により、レスリング、フェンシング、トライアスロンの3つの競技で選手の声を取り入れながら開発・作製を行いました。

レスリング

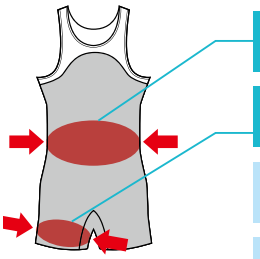
マルチサポート事業は、既に2008年からスタートしていました。アシックスは、シングレット（レスリングのウエア）の開発に当たっては、レスリングの競技特性に着眼し、タックル時の動作効率を高める機能開発と、激しい動きに対応できるフィット性の追求をテーマとして研究を進めてきました。動作分析を幾度も行った結果、体軸のブレの軽減と部分圧着によって筋活動効率を向上させる構造を開発することに成功しました。また、今まで直立姿勢を基本パターンとしていたものから、初めてレスリングの競技中の基本姿勢である前傾姿勢を基本パターンに採用し、競技動作を行いやすいようにしました。

シューズのソールには、自社オリジナル配合のラバー素材を使用し、日本選手の特徴であるスピーディーな動きを引き出せるよう、縦横の屈曲溝やサイドへの巻き上げ構造を採用したのに加え、ダッシュしやすいよう前後で硬度を変えるなどの設計をしました。

オリンピックでは、女子の吉田選手、伊調選手が三連覇を達成し、小原選手も金メダルを獲得したほか、米満選手が日本男子では24年ぶりの金メダルを獲得。アシックスの開発したシングレットとシューズを着用した選手が女子3階級、男子1階級を制覇しました。

※米満選手のシューズは従来モデル

■シングレット改良点



体幹の安定により体軸のブレ軽減
《腹圧構造》体軸のブレを軽減、推進力の増大

部分圧着による筋活動効率のアップ
《大腿着圧構造》筋活動の軽減、筋活動効率のアップ

《前傾姿勢ゼロポジションパターン》
基本姿勢である前傾姿勢が取りやすいパターンを採用

適度な締め付けと動きやすさを両立させるため、肌に接する部位に極細繊維でできたフィットしやすい素材を使用

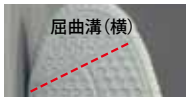
■レスリングシューズ改良点

更なるグリップ性の発揮
屈曲溝（縦）と巻き上げ構造

巻き上げ

◆自社オリジナル配合のラバー素材
◆どんな動きにも対応可能な屈曲溝
◆タックルや寝技の際にグリップ性を発揮する巻き上げ構造

蹴り出し力の効率的な伝達
屈曲溝（横）と異硬度設計



◆足が離れる直前までグリップできるつま先部の屈曲溝
◆ダッシュの力を伝えやすくする前後異硬度構造

JAPAN
JOC
オフィシャルパートナー
（スポーツ用品）

TOPICS チームワークでの取り組み事例

情熱を共有できたチームワーク ～川重岐阜エンジニアリング株式会社との協働～

アシックスと川重岐阜エンジニアリング株式会社が協働し、スパイクシューズの新しい技術開発に成功したのは、何よりも「情熱」をチームとして共有できたからです。それまでアスレチックスポーツと全く関わりがなかった川重岐阜エンジニアリング株式会社のスタッフも「選手が少しでも速く走れるシューズを作るんだ」という強い思いを持っていました。改良時の製造スピードも上げていただき、その結果、早いサイクルで改良品を選手に試してもらえたことで、技術的な経験値を繰り返し上げていくことができました。

アスリートとの'One Team'

レスリングシューズの開発では、オリンピックに向けて選手一人ひとりとアシックスが、まさしく一つのチームのように、長年にわたり協力してきました。選手によるオリンピック用シューズの試用は、既に2008年からスタートしており、当時から改良を繰り返し行ってきました。また、選手ごとに特徴が異なる足やプレースタイルに合わせて、レスリングチームでは初めて、重さ、履き口、ソールの硬さを選べるようにしました。その結果、13人の選手全員が自分に合わせてそれぞれ違うタイプのシューズをオリンピックで使用しました。

このように、アシックスとアスリートのチームワークが最高のパフォーマンスにつながったことは、大きな喜びです。

製品とサービス

アシックスの理念

01 スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する

CSR目的

- 技術革新を行い、お客様のニーズに応える持続可能な製品・サービスを提供し、質の高いライフスタイルを創造します。
- お客様に提供する製品・サービスが安全で高品質であるよう、材料から販売に至るバリューチェーンのすべてで管理に努めます。

製品・サービスを支える技術力

スポーツ工学研究所

1985年、スポーツ用品全般の基礎研究・開発強化のためにアシックススポーツ工学研究所を設立しました。設立以来、数多くの技術を生み出し、アシックスの製品・サービスに適用してきました。研究所には人体や運動機能、材料物性、製造工程などを分析する研究設備のほか、体育館や陸上トラックも設置しており、製品を実戦的に使用しての試験やデータ分析も行います。研究所内での独自研究はもちろんのこと、材料メーカーとの共同開発、公的機関との基礎研究にも積極的に取り組んでいます。

また、環境に配慮した材料や製造工程の研究開発も重点項目の一つとなっており、2012年度は14の研究テーマを通じて材料や製造工程の省エネ・省資源化やリサイクル性の向上に取り組みました。

スポーツ工学研究所

研究成果

スポーツ工学研究所での様々な研究の成果は製品・サービスの機能強化や環境負荷の低減に活用しています。

開発した技術の例

フィット性向上構造：バイオモルフィックフィット	運動中の足は常に変形しており、シューズのフィット性を高めるには、足の変形に合わせてシューズのアッパー（甲被）部分も変形する必要があります。バイオモルフィックフィット構造では、足が大きく変形する部分と変形しない部分との境目に伸縮性のある素材を配置することで、それを実現しました。
軽量素材：Solyte（ソライト）	ソライトは従来使用していたEVA（エチレンビニルアセテート）より約50%軽いシューズのミッドソール素材です。従来より軽量であるにも関わらず、衝撃緩衝性や強度などの機能性も向上させることができました。従来の約50%の材料しか使用しないため、省資源にもつながります。
耐久性素材：AHAR（エーハ）ラバー	エーハラバーは従来素材より約2倍（当社比）の耐久性を持つシューズのアウターソール（外底）素材です。また、さらに約3倍（当社比）の耐久性を持つAHAR PLUS（エーハプラス）という素材も開発しました。

環境に配慮した製品開発

業界の評価指標を導入

アシックスは2011年からサステナブル・アパレル連合（SAC）に加盟しています。SACはアパレル・フットウエア製品の環境負荷の低減と社会面（生産現場での労働環境）の改善を目的とする団体で、アパレル・フットウエアメーカー、小売業者、製造業者、NGO、学術機関、政府機関等の80以上にも上る組織から構成されています。最初の取り組みとして、製品の環境負荷を測定・評価する業界共通の評価指標「Higg Index（ヒグインデックス）」を開発しています。アシックスはHigg Indexを商品開発のプロセスに取り入れ、製品の環境面の改善に取り組んでいきます。

2012年度はフットウエア製品と社会面の評価指標のパイロットテスト（試験運用）に参画し、評価指標の内容や使いやすさに関する改善点をSACにフィードバックすることで指標開発に貢献しました。2013年度は、引き続き指標の開発作業に貢献しながら、フットウエア製品や一部のアパレル製品のコンセプトや開発プロセスにHigg Indexの考え方を取り入れていきます。

※SACやHigg Indexに関する詳細情報はSACのホームページをご覧ください。
http://www.apparelcoalition.org/

Higg Indexではバリューチェーンでの環境負荷を測定・評価します。

エコプランマーク認定基準

2007年度から、自社基準「アシックス エコプランマーク認定基準」に基づく製品評価を開発プロセスで行うことで、製品の環境配慮改善に努めています。

エコプランマーク認定基準の考え方はSACのHigg Indexの考え方と方向性を同じくしているため、グループ全体ではSACのHigg Indexを重点とした取り組みに、まずはフットウエア製品から移行していきます。

2012年度は、引き続きエコプランマーク認定基準に基づく開発を行いました。エコプランマーク認定基準を満たした新規開発製品は840点となり、2012年度目標である461点を達成しました。

また、エコプランマーク認定基準を満たした製品の国内売上高に占める割合は34.7%となり、2012年度目標である30%を達成しました。

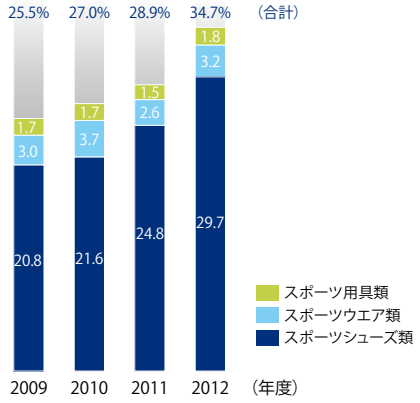
※エコプランマークは日本国外の商品には表示しておりません。

アシックス
エコプランマーク

アシックス　エコプランマーク認定基準

クリーン	**環境への負荷を減らすものづくりに取り組みます** ●環境に配慮した素材、材料を使用し、廃棄時などの環境負荷を減らした商品 ●廃棄時の環境負荷を減らすため、分別・分解しやすい素材・構造になっている商品
セービング	**ものづくりにおける省エネ・省資源活動に取り組みます** ●材料の使用量を減らし、省資源に取り組んだ商品 ●共通の材料を使用することにより、資源を有効利用して作られた商品 ●製造工程の効率化により、省エネに貢献した商品
サステナブル	**商品の長寿命化を促進し、廃棄物の減少に貢献します** ●消耗部位の修理、交換が可能な商品。また、修理、交換が容易な構造になっている商品 ●耐久性に優れた素材・構造を採用した商品
リサイクル	**循環型社会を目指し、リサイクルを促進します** ●循環型リサイクルシステム（製品⇒回収⇒リサイクル⇒製品）の仕組みを利用して作られた商品 ●廃材を再利用して作られた商品 ●リサイクル素材を使用した商品
包装材	包装資材も商品の一部と捉え、 軽減、簡素化に取り組みます

環境配慮型商品の売上高占有率



定量的評価に基づく改善

アシックスの製品は科学的分析に基づいて開発されています。環境への配慮についても同様にライフサイクルアセスメント（LCA）などの定量的評価に基づいて行っています。2010年～2012年にマサチューセッツ工科大学（MIT）と共同研究プロジェクトを実施し、ランニングシューズの原材料調達から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでのバリューチェーン全体のCO_2排出量が1足当たり約14kgであることが分かりました。※また、製造段階での環境負荷が大きいことが分かり、それをアシックスの環境負荷低減の重点項目としました。

今後も定期的に定量的評価を行い、環境負荷低減活動の見直しを行っていきます。

※http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0959652612006300

2012年の主な製品とサービス

アシックスは、常にお客様の要望にお応えできる製品の開発とサービスの提供に努めています。また、環境への配慮も進めています。

ランニングシューズ「GEL-KAYANO 18」

アメリカのランニング専門誌「RUNNER'S WORLD」の2012年の「International Best Update」賞に選ばれました。今回の受賞は、確かな安定性に加えて、優れたクッション性、フィット性を兼ね備えたシューズとして評価されたものです。

当シューズは、APMA※（アメリカ足病医学会）からの認定も受けています。

また、当社はフットウエアのバリューチェーン中のCO_2排出量を外部機関と共同研究し、「GEL-KAYANO 18」の秋冬モデルでは、リサイクル素材の採用やアウターソールのプレス工程数削減によるエネルギー・廃棄物の削減などにより、CO_2排出量を約20%削減することができました。CO_2排出量削減の取り組みについては、ほかのランニングシューズにも順次拡大しています。

※APMA（アメリカ足病医学会）は、足病医（Podiatric Medicine）の大半が加盟する権威ある団体で、1912年に設立。
40種類以上の当社シューズがAPMA（アメリカ足病医学会）の認定を受けています。この認定を受けるためには、試験機関による厳格な臨床試験に基づく、安全性と有効性の証明が必要となります。

天然由来素材を採用したランニングウエア

ヤシ殻くずからできた活性炭粒子を使った天然由来素材「ココナ」を採用したランニングウエアです。

粒子表面の気孔構造により、糸の表面積が広いのが特徴です。水分が分散され蒸発が促されることで、優れた通気性と速乾性があります。また、この素材は紫外線防止や消臭性も備えています。

※2013年発売製品です。

ランニングウオッチ「AP01」

独自の3Dセンサー技術により、ランニング中のピッチ（1分間当たりの歩数）を計測し、リアルタイムで表示する機能を初めて搭載したランニングウオッチです。ピッチを把握しながら走ることで、自分に合ったランニングペースの維持が容易になることから、効果的なトレーニングに役立ちます。

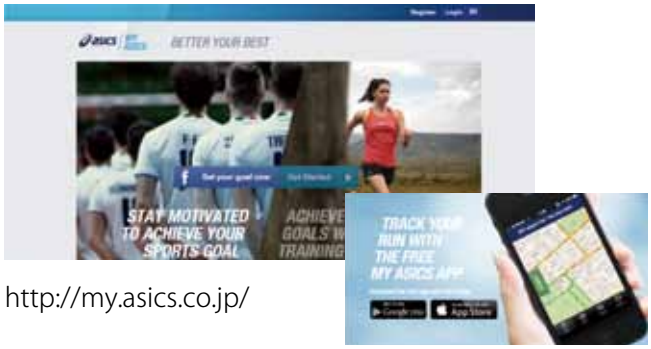
またスポーツ工学研究所で蓄積したデータを基に、ピッチと累積歩数から走行スピードや距離及びシューズの消耗度合いを割り出して表示する機能を開発し、搭載しています。

オンラインのトレーニングサポートサービス「My ASICS」

ランナー一人ひとりのレベルや走る頻度などに合った効率の良いトレーニングメニューを提供し、目標達成をサポートする無料オンラインサービスです。様々なレベルのランナーの目標達成をサポートする中で行ってきたスポーツ工学研究所での7年間の研究成果に基づいて開発しました。

2012年度は、ランニングの練習記録を入力するごとに最適ペースや練習プランを再計算・更新できる機能を追加したほか、従来のiPhoneアプリに加えAndroidアプリでの提供を開始するなどの更新を行いました。

2011年1月のサービス開始以来、世界で30万人以上のランナーに使用されています。



http://my.asics.co.jp/

ウエアの環境負荷の低減に向けて

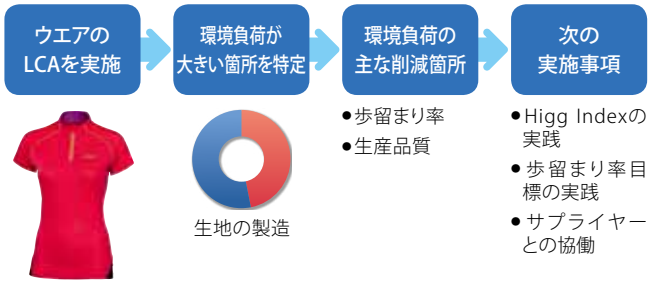
2012年度、アシックスヨーロッパのアパレル部門で、より環境に配慮した製品開発をするため、デザイン・開発段階に環境配慮の視点を組み込むプロジェクトを開始しました。プロジェクトでは、製品のライフサイクルアセスメント（LCA）を実施し、環境負荷が大きい箇所を特定しました。このプロジェクトは、以下の2つの大学と共同で進めています。

- **ノーザンブリア大学デザイン学校：**デザイン・開発段階に環境配慮の視点を組み込むための見識を提供。
- **ケンブリッジ大学製造研究所：**アパレル3製品のLCAを実施。製造工程に関する見識を提供。

2012年度のプロジェクト実施事項：

- より環境に配慮したウエアのデザイン・開発のための方向性を強化
- トレイルランニングウエア3製品の環境負荷を分析（環境負荷が大きい箇所、削減可能な箇所を特定）
- デザイン・開発段階にサステナブル・アパレル連合（SAC）が開発した評価指標Higg Index（ヒグインデックス）の組み込みを開始。

今後もより環境に配慮した製品開発のために、デザイン・開発段階だけではなく、製造工程での詳細な分析やサプライヤーとの協働を進める予定です。



包装資材の環境配慮

これまでに以下の取り組みを行ってきました。今後も包装資材の環境配慮に取り組んでいきます。

- 2006年にシューズ箱の折り構造を工夫することで、紙の使用量を約12%削減しました。2012年度は引き続きシューズ箱にリサイクル材や水溶性インクを使用。また、箱のサイズを最適化しました。
- 2008年に日本市場で使用しているウエアのプラスチック袋のボタン部分をなくすことで、重量を削減しました。また、単一素材に変更することで、リサイクル性を向上させました。

製造工程中の環境負荷低減

マサチューセッツ工科大学（MIT）との共同研究プロジェクトの成果から、フットウエア事業の環境負荷の大部分は製造工程にあることが分かりました。アシックスの環境負荷低減の重点項目の一つは、製品デザイン・設計の観点から製造工程中の環境負荷を低減することです。ランニングシューズなどの競技用シューズでは、以下に取り組んでいます。

- パーツ、材料、工程の統合と削減
- より省エネルギー・省資源につながる製造工程への変更

リサイクル材の採用

アシックスは様々な製品でリサイクル材を採用しています。2012年度は競技用シューズのアッパー材やウエアなど92点の製品にリサイクル材を採用しました。今後もリサイクル材や他の環境配慮型素材の採用に努めます。

水溶性接着剤の採用

シューズの製造工程で使用される接着剤は、環境負荷と労働環境の点から、業界では主要な改善点の一つとなっています。アシックスは、製造工程からのVOC（揮発性有機化合物）排出の削減に向け、水溶性接着剤の採用率の向上に努めています。2012年度の採用率は38.5%でした。2015年度目標（生産量の60%以上）の達成に向け、未採用工場での採用率向上を促進します。

また、水溶性接着剤以外にも、接着剤を使わない成型（外底とミッドソール、または靴底と甲被を貼り合わせる工程）手法や成型プロセスの簡略化の研究、更に、製品を分別リサイクルするための剥がしやすい接着剤の研究もスポーツ工学研究所で進めています。

安全と品質

アシックスは、製品安全・品質保証をメーカーの普遍的責務であると捉え、「製品等安全・品質保証方針」を以下の通り定めています。

(1) 私たちは、お客様に満足いただける安全で高品質な製品・サービスを追求します。
(2) 私たちは、お客様に正確で分かりやすい情報を提供します。
(3) 私たちは、ものづくりにおける法令、基準を遵守します。
(4) 私たちは、製品及びサービスの安全・品質保証活動の維持向上に努めます。

本社組織では各部署に「製品等安全管理者」を置き、定期的な管理者会議の開催等により情報の共有化及び部署間の整合性を図り、製品の安全・品質保証に関する活動を推進しています。2012年度は安全品質に関わるガイドラインの一部整理・策定を行いました。

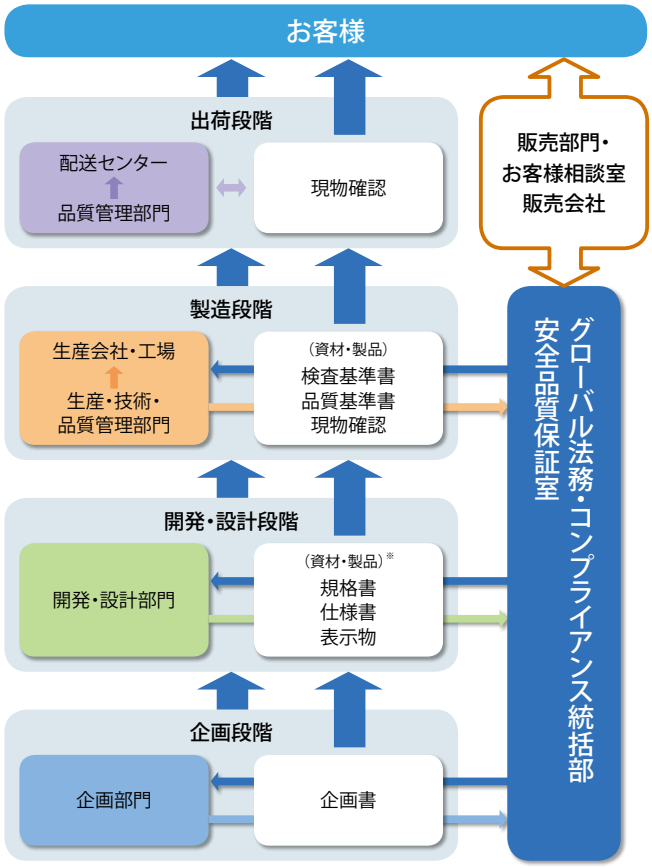
2013年度はこれらの活動をグループ会社にも拡大していく予定です。

プロセスごとにチェックを徹底

アシックスは、製品の品質と安全性、及び商品と広告宣伝での表示について、関連する法規制、業界基準、自社基準に適合しているかどうかを企画から出荷までの各過程で審査しています。資材・製品の安全性と品質に関しては、定められた試験の結果にも基づき確認します。

2012年度は、明確で分かりやすい表示を徹底するため広告宣伝での表示に関する教育を本社で実施しました。

製品安全審査フロー



※資材・製品の安全性と品質に関しては、法規制、業界基準、自社基準に定められた試験が実施されているかどうかを確認し、その判定結果に基づいて指導・提案を行っています。
また、有害化学物質に対する独自の管理基準を定めて運用を進める一方、製品安全審査の一環として一部商品のモニタリングも行っています。

化学物質管理

アシックスは化学物質管理の継続的強化を目標に掲げ、有害化学物質の使用・影響を製品の企画から廃棄までの各段階で削減するための取り組みを新たに開始しました。取り組みは、全てのアシックスとオニツカタイガー製品（シューズ、ウエア、用具）に適用されます。2015年度までの主な取り組みは以下の通りです。

- 制限物質リスト（RSL）を強化し、消費者の製品使用や廃棄、製造工程での化学物質リスクを削減
- 推奨物質リストの作成を検討し、安全な化学製品の使用を推進
- 製品や材料の化学物質分析の方法やガイダンスを強化
- アシックスの化学物質管理に関する取引先とのコミュニケーションを強化
- アシックスとサプライヤー双方の化学物質リスクに関する知識を向上
- 2005年に制定した「アシックス有害化学物質管理・運用ガイドライン」を含む製品安全に関する各種ガイドラインを更新・強化

2012年度はRSLを更新し、制限物質と材料の関連性などの有用な情報を付加しました。また、製品や材料の化学物質の分析方法を強化しました。スポーツ工学研究所に新たな分析機器を導入するなど、社内分析体制も強化しました。

2013年度は材料情報を管理する社内システムの改善や化学物質分析のガイダンス強化に取り組みます。

これらの取り組みを通じて、製品と製造工程の化学物質リスクの削減と、より革新的な材料や製造工程の開発、適用につなげたいと考えています。

アシックス制限物質リスト概要

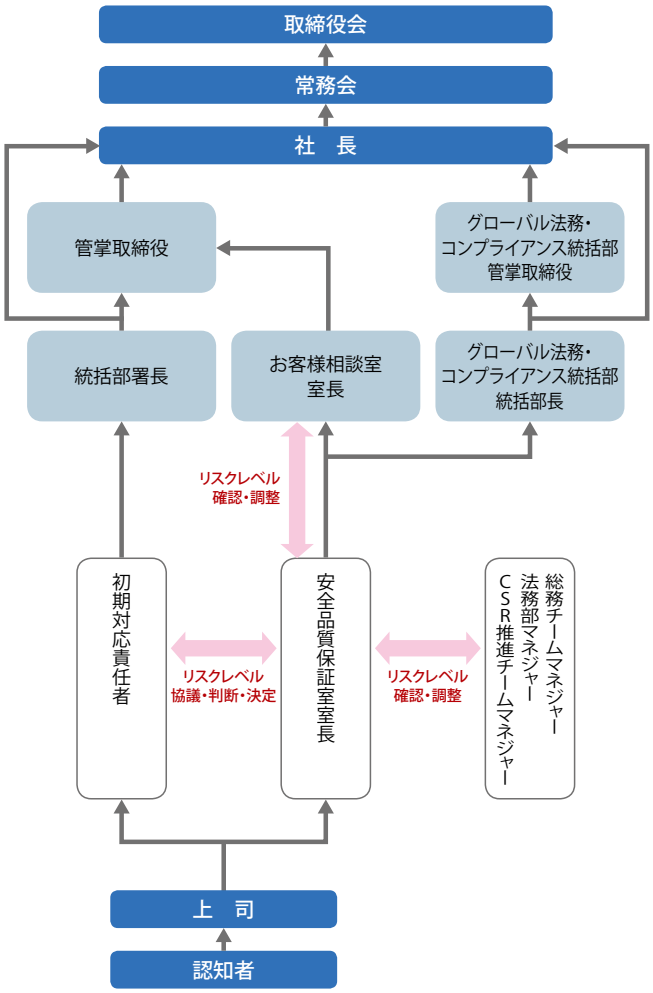
	制限物質グループ
1	フタル酸エステル類
2	アゾ染料
3	発がん性、アレルギー性分散染料
4	有機スズ化合物
5	重金属類
6	アルキルフェノール類
7	フェノール類
8	難燃剤
9	多環芳香族炭化水素
10	他の化学物質（ホルムアルデヒド、DMF、PFOS、PFOA、PVC）
11	オゾン層破壊物質
12	農薬
13	PCB、PCT類
14	揮発性有機化合物
15	有機塩素化合物
16	REACH SVHC
17	アスベスト類
18	ダイオキシン、フラン類

製品安全に関わる重要事項を社内共有

当社は、製品の不具合・不良事故について、その事象によってはアシックスグループ全体の事業活動に重大な危機をもたらすものとして認識しています。

不具合・不良、更には事故が発生した場合、及びその可能性が予測される場合に、当社はお客様の安全を第一と考え、下図のフローに沿って正確かつ迅速に経営の中枢に伝達し、問題解決・再発防止に当たるとともに、被害の重大性などに応じて、新聞社告、ホームページなどによりお客様にできる限り早く情報を開示しています。また、法にのっとり、所管官庁へ速やかに報告しています。

事故情報伝達フロー（概略図）



リコール（自主回収）について

2012年度は、残念ながら7件のリコール（自主回収）を実施しました。2013年度も一層、リコール削減に向けた管理体制強化に努めます。

リコールの概要（国内）

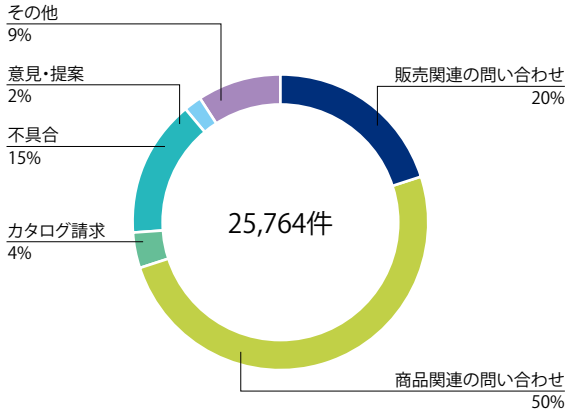
年月	リコールの内容
2012年4月	**フィットネスアパレルシャツ：** サイズ規格表示の誤り （製品が女性のところ男性のサイズが表示）
2012年6月	**Tシャツ：** 製品下札の品質欄「繊維の組成」表示の誤り
	キッズパンツ： ウエストゴムが交換できる仕様だが、縫製のばらつきで本体に縫い込まれている商品が混在
2012年11月	**フィットネスアパレルシャツ：** 内側に着た衣類の袖が当該シャツのプリントとの接触によって毛羽立つ可能性
2013年1月	**アンクルウォーマー：** ホツレ防止縫製の不備
	ウオーキングシューズ： 樹脂補強部位の剥がれの可能性
2013年3月	**ソフトボール用バット：** 打撃時にヘッドキャップが割れる可能性

お客様満足の向上を目指して

当社の「お客様相談室」は、1980年、創業者である故・鬼塚喜八郎の「ユーザーの不満を掘り起こせ。そこに宝の泉がある」との考えから設立された「消費者相談室」が前身です。単なる苦情処理にとどまらず、お客様の声を社内に伝えるという役割を重視しています。

2012年度は各部署にお客様の声に関する月次レポートを提供しました。2013年度は引き続き、お客様の声を効率的・効果的に各部署に提供することに努めます。

お問い合わせ内容の内訳



品質情報展

お客様からいただいた様々な声を社内に公開し、お客様視点に立つという基本姿勢を喚起する「品質情報展」を2003年度から毎年開催しています。お客様がご不満を持たれた商品や不具合品と、それに伴うお客様の声、お客様相談室の対応内容、品質管理部門によるお客様の指摘部分に対する検査・確認結果を展示するものです。2012年度は国内21事業所で実施しました。また、お客様の声によって商品やカタログ表示がどのように改良されたかの事例も展示しました。

品質情報展

個人情報管理

個人情報管理方針

アシックスは、お客様情報を始めとする様々な個人情報について、その重要性や保護の必要性を理解し、適切かつ安全な管理に取り組むため、以下の個人情報管理方針を定めています。

プライバシーマーク

(1) 当社は、各種スポーツ用品及びレジャー用品の製造・販売を主要事業と致しておりますが、このような事業の内容及び規模を考慮して適切に利用目的を特定するとともに、その範囲内で個人情報を取得、利用及び提供致します。
(2) 特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いを行わないとともに、そのための措置を講じます。
(3) 個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止及び是正に努めます。
(4) 個人情報に関する法令、国が定める指針及びその他社内外の規範を遵守致します。
(5) 苦情及び相談を受け付けた場合は、適切かつ迅速に対応致します。
(6) 個人情報を適切に管理、保護するためのマネジメントシステムを構築し、継続的改善に努めます。

個人情報管理体制

2012年度はプライバシーマーク付与適格性審査を申請し、2012年12月3日に付与適格の決定通知を受けました。

また、2012年度は下表の通り、目標に対し実施計画を立て活動に取り組みました。

2012年度の実績（国内）

計画	実績	今後の課題
リテール部門での顧客情報のリスク管理と有効活用	店舗ごとのリスク分析を実施し、リスク状況が明確になった	店舗の内部監査方法を改善する
一人ひとりが個人情報管理の理解を深め、漏えいがないよう気を付ける	全社員向けに個人情報理解度テストを実施し、よく理解していることを確認した	うっかりミスによる漏えいを防ぐため、自主点検リストを有効活用する
リスクに応じた管理を行う	個人情報の管理単位を大きくし、管理にメリハリをつけた	リスクに応じた内部監査を実施する

2013年度はアシックスジャパン株式会社がプライバシーマークを取得する計画です。

環境と社会貢献

アシックスの理念

02 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する

CSR目的

●製品の設計や製造工程をはじめとする事業活動のすべてにおいて、環境負荷の低減に努めます。
●スポーツ文化の発展や人々の健康的な生活につながる活動等を通じて、地域や世界に広がるコミュニティの振興に貢献します。

環境方針

気候変動や資源の枯渇など、環境問題は世界の大きな課題となっています。当社にとってもそれらの問題は事業に大きな影響を与えるものであり、持続可能な発展を実現するために企業として真摯(しんし)に取り組むべき課題と認識し、以下の方針を定めています。

アシックス環境方針

●理念

アシックスは、環境保全活動が企業の重要な社会的責務の一つであることを認識し、地球規模での持続的発展が可能な社会を実現するために行動する。

●方針

(1) アシックスグループにおける環境マネジメントシステムを拡大、整備し、権限と責任を明確にすると共に、地球規模での環境保全を推進する。
(2) あらゆる企業活動において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、グリーン購入、汚染防止など地球環境への負荷の低減に取り組む。
(3) 企業活動において、あらゆる国や地域での環境関連の法律、規制、協定などを遵守するとともに、より一層の環境保全に努める。
(4) あらゆる商品及びサービスにおいて、企画段階から環境負荷の低減を考慮した商品作り・研究開発に努める。
(5) 環境監査を実施することにより、環境マネジメントの継続的改善を図り、企業の社会的責任を果たす。
(6) アシックスグループ内外の広報活動、環境教育などの機会を通じて環境保全に関するグループ全従業員の意識の向上に努める。
(7) 企業の社会的責任の一つとして、環境保全活動の取り組み状況を積極的に情報公開し、ステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションを図る。

環境マネジメントシステム

アシックスは、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)のサイクルに基づく環境活動の継続的改善を進めるために、環境マネジメントシステム「ISO14001」認証の取得やそれに準じた環境活動管理を進めています。2013年3月31日現在、アシックス本社、スポーツ工学研究所、アシックスヨーロッパB.V.など、7事業所でISO14001認証を取得しています※(従業員ベースで24%のカバー率)。

欧州ではISO14001認証の取得拡大を進めており、2015年度までに全事業所での取得を目指しています。2012年度は新たにアシックスUKリミテッドで認証を取得しました。また、2013年度はアシックススカンジナビアA/Sが認証取得に向けた環境マネジメントシステムの導入を開始しました。

その他の地域の事業所についても、アシックスグループ全体の環境マネジメントシステムの傘下にあり、定期的に環境実績を本社に報告しています。

※その他のISO14001認証取得事業所は、アシックスドイチュラントGmbH、アシックスオーストリアGmbH、アシックスポルスカSp.zo.o.、アシックスUKリミテッドです。

バリューチェーンでの温室効果ガスの排出

2007年度から国内事業所での温室効果ガス（CO_2）の排出量データを把握し、削減に努めています。2010年度からはアジア地域、そして2011年度からはその他の海外事業所に取り組みを拡大しました。また2011年度には、2015年度に向けた削減目標10%を設定しました。

2012年度は、様々な事業所で削減活動を実施しましたが、米国の物流センターが本格稼働したため、事業所からの温室効果ガス（CO_2）排出量が前年度比0.1%増加しました。2013年度は、更なる削減計画を策定します。

また本レポートから、直営店やフットウエアの業務委託先工場、海上輸送での温室効果ガス（CO_2）排出量の報告を開始しました。今後も測定・報告する範囲を拡大していきます。

バリューチェーンでの温室効果ガス（CO_2）排出量

アシックスグループ事業所

CO_2 排出量
16,030 トン

国内外のオフィス、ショールーム、物流センター、生産子会社が含まれています（合計44社）
また、社有車からの排出量も含まれています。

フットウエア業務委託先工場

CO_2 排出量
168,043 トン

アシックス製品の大部分は業務委託先工場で生産されています。業務委託先工場のデータはアジア地域の24工場分です。（フットウエアの全生産量の90%以上を占めます）

フットウエア製品の輸送

CO_2 排出量
30,049 トン

輸送データは現在フットウエア製品の海上輸送に限られています。今後他の輸送形態や製品に拡大していきます。

アシックス直営店

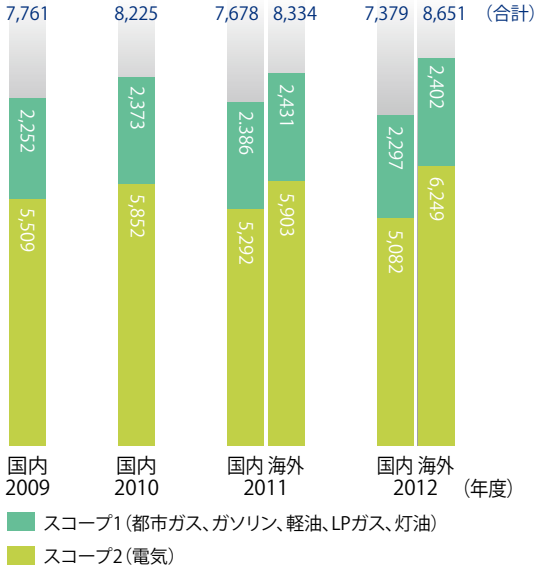
CO_2 排出量
3,395 トン

直営店データは、24店分は実績データの収集、145店分は推計により算出しています。

※各温室効果ガス（CO_2）排出量は、GHGプロトコルが提供する係数（海外データ分）と地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく係数（国内データ分）を使用し算出しています。

事業所からの温室効果ガス（CO_2）排出量

（単位：t-CO_2）



※国内（11社）及び海外（33社）のデータです。
※国内グループのデータは、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく係数を用いて算出しています。また、電力の排出係数は、0.410kg-CO_2/kWh を使用しています。
※海外グループのデータは、GHGプロトコルが提供する係数を用いて算出しています。
※2011年度の海外事業所のデータを修正しました。

排出量削減の取り組み

2012年度は次の通り温室効果ガス（CO_2）排出量の削減に取り組みました。

アシックスグループ事業所の主な活動

販売子会社	●消灯の徹底 ●省エネ型照明への切り替え ●ハイブリッドカーなど環境負荷を低減した社有車の調達推進 ●再生可能エネルギーの調達 ●社屋の環境配慮設計　など
生産子会社	●不要箇所の消灯の徹底 ●クールビズ、ウオームビズの徹底 ●機械設備の省エネ化の推進　など
物流センター	●作業の効率化による稼働時間の短縮（使用電力の削減） ●不使用機器の電源オフ ●集約配送効率の向上 ●再生可能エネルギーの調達 ●社屋の環境配慮設計　など
本社・スポーツ工学研究所	●消灯、節電、エコドライブの継続 ●テレビ会議システムの活用による、出張にかかるCO_2の削減 ●製品輸送コンテナの積載率・充足率の向上 ●社屋の環境配慮設計、省エネ型照明への切り替え ●グリーンカーテン設置による冷房の節約　など

フットウエア業務委託先工場

多くの工場はリーン生産方式やISO14001認証を活用した生産性の向上や環境負荷の低減に賛同しています。2012年度は主にデザイン・設計の視点から業務委託先工場の製造工程における環境負荷の低減に取り組みました（詳細はP14をご覧ください）。

2013年度は業務委託先工場との連携を密にし、更に環境負荷の低減を目指します。

製品の輸送

日本では2011年からコンテナのラウンドユースに取り組んでいます。コンテナのラウンドユースとは、自社の輸入に使用したコンテナを他社の輸出に使う共同物流の形態で、従来空のコンテナを港に返送していた際にかかっていた温室効果ガス（CO_2）排出量を削減できます。2012年度は、これにより約9.2トンのCO_2排出量を削減しました。

また、2012年度からは日本の輸送ルートの一部でラウンドユースと鉄道へのモーダルシフトを組み合わせた共同輸送を開始し、コンテナ1本当たりのCO_2排出量を従来のトラックでの輸送に比べて7分の1に削減しました。コンテナのラウンドユースは欧州の物流センターでも一部実施しています。

米国では港から物流センターまでの輸送の大部分を鉄道で行っています。欧州でも港から艀（はしけ）や鉄道に貨物を載せ換えて配送センター近くまで運ぶ取り組みを一部実施しています。

直営店

2012年度は、直営店でのエネルギー使用量の把握を開始しました。契約形式の違いなどにより、全ての直営店の実績データを収集することはできませんでしたが、小売事業の環境負荷の全体像を把握することができました。

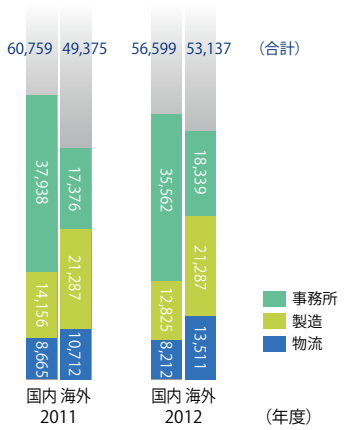
2013年度は、直営店でのエネルギー使用量の削減のために、店舗設計に関するガイドラインを各店舗に適用していく予定です。

水使用量の削減

2012年度は水を使用する設備を節水能力の高いものや水を使用しないものに置き換え、事業所での水使用量を前年度比0.4%削減しました。

また、サプライチェーンでの水使用量の把握を開始しました。フットウエアの業務委託先工場での水使用量は約514万m^3でした。（16工場のデータ）

事業所での水使用量の把握　（単位：m^3）



※国内（11社）及び海外（17社）のデータです。

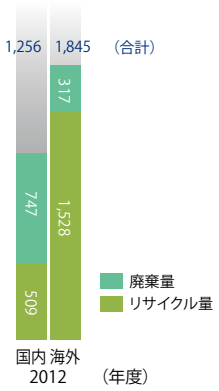
廃棄物量の削減

2012年度はスポーツ工学研究所や物流センター、オフィスでのリサイクルにより、事業所からの廃棄物量の削減を図りました。また、米国のオフィスでは繰り返し使用できるボトルを従業員に配布し、紙コップの使用を削減しました。

製造工程から排出される廃棄物の削減もとても重要です。フットウエアの業務委託先工場からの廃棄物量は約6.9千トンでした（16工場のデータ）。また、9工場から計約1.4千トンの廃棄物がリサイクルされたと連絡がありました。

米国の物流センターにおけるリサイクル報告書

事業所からの廃棄物量の推移 （単位：t）



※国内（11社）及び海外（5社）のデータです。

紙使用量の削減

アシックスは、会議資料の電子化など事業所での紙使用量の削減に努めています。アシックスヨーロッパB.V.では、2012年度に紙使用量の削減目標（従業員当たり5%削減）を掲げ、紙を使用する業務を電子化したり、プリンター本体で再指示しなければパソコンからの印刷ができないシステムを導入したりするなどの取り組みにより目標を達成しました。

コピー用紙使用枚数の推移 （単位：t）

※本社、スポーツ工学研究所、アシックスヨーロッパB.V.のデータです。

環境会計

アシックスは、2010年度から、自らの環境保全に関する投資額やその費用を正確に把握して、投資効果や費用対効果を経営の意思決定に反映させる「環境会計」に取り組んでいます。

この会計システムはまだまだ初期の段階で不確定要素もありますが、今後も改善を行い、環境経営のための指標として活用していきます。

環境保全コスト （単位：千円）

分類			主な取り組み内容	投資額	費用額
1	事業所内コスト	公害防止コスト	点検・検査及び分析費用	0	13,752
		地球環境保全コスト	省エネ機器の導入費用、省エネカーの導入	20,938	861
		資源循環コスト	リサイクル材料の使用、省エネ設備の導入	0	18,617
2	上・下流コスト		グリーン調達など	0	25,239
3	管理活動コスト		ISO14001管理費用など	0	8,165
4	研究開発コスト		環境配慮型製品開発など	0	17,177
5	社会活動コスト		地域環境支援、寄付など	0	235
6	環境損傷対応コスト		土木汚染修復など	0	0
7	その他環境保全に関するコスト			0	0
合計				20,938	84,046

※本社及びスポーツ工学研究所、各事業統括部のデータです。
※商品に含まれるリサイクル材料のコストは未集計。

環境保全効果（物量）

	環境側面	2011年度	2012年度	増減
省エネルギー・省資源	電力（kWh）	3,013,432	2,974,696	-38,736
	ガス類（m^3）	148,920	145,818	-3,102
	ガソリン（ℓ）	46,697	41,545	-5,152
	水道（m^3）	22,575	23,625	1,050
廃棄物	産業廃棄物焼却量（t）	31.1	40.8	9.7
	一般廃棄物排出量（t）	37.9	38.8	0.9

※本社及びスポーツ工学研究所のデータです。

環境保全効果（金額） （単位：千円）

環境側面	2011年度	2012年度	増減
電気・ガス・ガソリン・水道の支払額	84,705	87,746	3,041

※本社及びスポーツ工学研究所のデータです。

社会貢献

創業者の鬼塚喜八郎は、終戦直後の荒廃した日本社会を目の当たりにし、スポーツを通じて青少年の心身の育成に貢献したいと考えました。また、スポーツには心身を健康にするだけではなく、文化の違いを乗り越え、団結力を高める力があると信じていました。

創業から60年以上が経ちましたが、アシックスがスポーツを通じて社会に貢献するという役割は変わっていません。私たちはフィランソロフィーやボランティア、災害被災地への支援、教育・研究支援、健康的で持続可能な生活の推進を通じて、地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。

アシックスは世界で50以上のマラソン大会を支援しています。他にも、大規模な国際大会から小規模な地域大会まで様々なスポーツイベントの支援を通じ、各地のスポーツ振興や健康意識の向上に貢献しています。また、無料のオンラインサービス「My ASICS」を通じて、様々な方にランニングトレーニングを推進するなど、サービスを通じた貢献にも努めています。

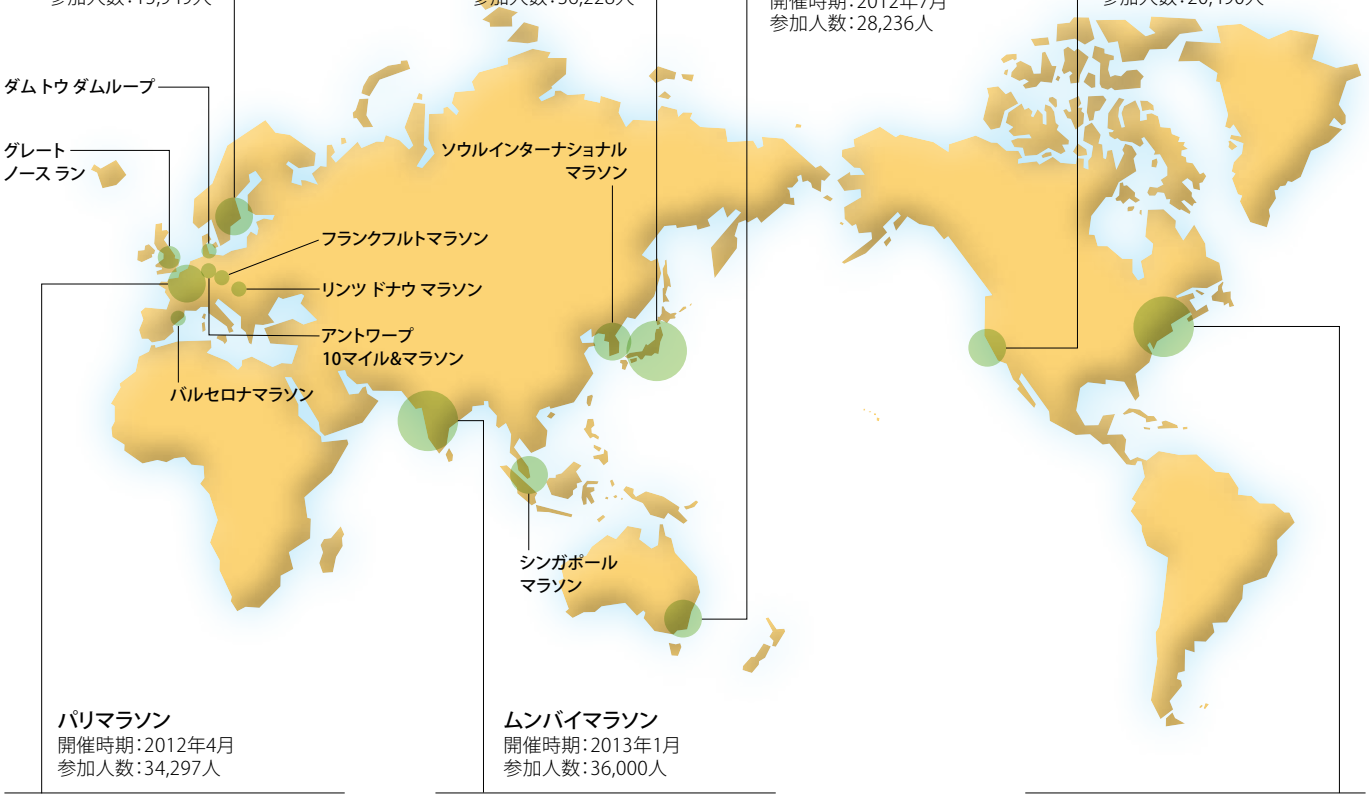
2012年度にアシックスが支援した主なマラソン大会

ストックホルムマラソン
開催時期：2012年6月
参加人数：15,949人

東京マラソン
開催時期：2013年2月
参加人数：36,228人

ゴールドコーストエアーポートマラソン
開催時期：2012年7月
参加人数：28,236人

LAマラソン
開催時期：2013年3月
参加人数：20,490人



パリマラソン
開催時期：2012年4月
参加人数：34,297人

ムンバイマラソン
開催時期：2013年1月
参加人数：36,000人

ニューヨークシティマラソン
2012年のニューヨークシティマラソンは、ハリケーンの影響により、1970年の開催以来初めて中止されました。大会の中止が発表されてすぐに、アシックスは、大会前に3日間開催されているマラソンエキスポでの販売収益の一部をアメリカ赤十字社に寄付しました。寄付金は救援活動に充てられました。

2012年度の主な活動

東北復興のための継続的支援活動
-A Bright Tomorrow Through Sport-

A Bright Tomorrow Through Sport
あしたへ、スポーツとともに

アシックスは2011年4月、東日本大震災で両親を亡くした子どもが心身ともに健やかに成長することを願い、スポーツを通じた継続的な支援活動「A Bright Tomorrow Through Sport」(あしたへ、スポーツとともに)を開始しました。

4つの支援プログラム

❶商品提供プログラム
2011年4月1日の時点で0歳から18歳までの震災孤児を対象に、対象者が満19歳を迎えるまでの間、当社スポーツ用品を継続的に提供します。2013年3月31日現在、184人が登録しています。

❷スポーツ選手訪問プログラム
スポーツ選手が訪問し、子どもたちにスポーツに関わるきっかけを提供します。2012年度はミニバスケットボール教室とベースボール教室を開催しました。ベースボール教室では、野球グラブ作り教室も実施し、子どもたちは世界に一つだけのマイ・グラブを完成させ喜んでいました。

ベースボール教室の様子

❸神戸招待プログラム
被災地域の子どもをアシックススポーツミュージアムやアシックススポーツ工学研究所(ともに神戸市)に招待し、スポーツの楽しさや復興後の神戸に触れることで活力を取り戻していただく活動です。
ミニチュアシューズ作り教室や神戸市内のバスケットボールチームとの親善試合などを実施。2012年度は5つの学校・団体から計249人を招待しました。

神戸招待プログラムに参加した子どもたち

❹健康運動支援プログラム
社員や協力スタッフが被災地域を訪問し、健康支援のための運動指導やイベントを実施します。
2012年度はNPOと協働し健康のための運動指導を行ったほか、被災地でグラウンド・ゴルフ大会を開催し、地域活性化に貢献しました。

お礼の手紙

TOPICS

乳がん啓発を支援 —チャリティーコレクションの販売—

毎年10月は多くの国で乳がん月間となっており、早期の発見・診断と治療の大切さを訴える様々な取り組みが実施されます。

2012年、アシックスアメリカは、女優のクリスティナ・アップルゲイト氏の「ライト・アクション・フォー・ウーマン基金※」に参加し、乳がんのリスクがある女性のための支援活動に寄付しました。

乳がん月間中に、乳がん啓発のシンボルカラーであるピンク色のシューズやウエアなどの特別商品「アシックス・ライト・アクション・フォー・ウーマン・コレクション」をアメリカ全土で販売しました。コレクションは、ランニングシューズ「アシックス GT-1000 PR」をはじめ、スポーツブラや2組のヘッドバンド、リバーシブルの膝当てサポーターからなります。アシックスアメリカは、コレクションの販売で得られた7万5千ドルを基金に寄付しました。

※ライト・アクション・フォー・ウーマン基金
2008年、乳がんを経験した米国女優クリスティナ・アップルゲイト氏が、若い女性に乳がんのリスクと検診の重要性をもっと知ってもらうために設立した。同基金は、乳がん検診にかかる経済的負担を減らすための支援を行っている。
詳細は基金のホームページを参照：www.rightactionforwomen.org.

継続的な社会貢献活動

●アシックス スポーツ ミュージアムでの活動

アシックス スポーツ ミュージアムは、スポーツ文化の発展と青少年の心身の健全な成長、そして地域社会に貢献するために設立されました。2009年のオープン以来、5万人以上の方が来館されました。

◇ミニチュアシューズ作り教室

ものづくりの楽しさや難しさ、大切さを学びます。ミニチュアシューズの材料は、実際のシューズの製造工程で出た廃材を活用しています。

◇スポーツ環境校外学習

スポーツと環境の関係を学びます。中古衣類を回収しNPOを通して寄付を実施し、リユースと社会貢献の概念を学びます。2012年度は14校789人が参加しました。

ミュージアム内部

◇こどもスポーツ絵画展

スポーツ絵画展 作品

写生会の部：40人参加
テーマ絵画の部：34校339人参加

●スペシャルオリンピックス日本※1

全国各地区で開催されている競技会・大会、及び日常プログラムに社員がボランティア参加

※1スペシャルオリンピックス日本は、知的障がいのある人たちに、様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を年間を通じて提供しているスポーツ組織です。

●「六甲山系グリーンベルト整備事業」※2に参加

※2土砂災害に強く自然豊かな森作りを目的として、六甲山で実施されている砂防事業。アシックスは、本事業の「森づくり実施要領」に基づき、国有地内の活動地「ANIMA（アニマ）の森」で樹林整備を行っています。

●当社設備の一般開放（本社アトリウム）

●各地域でのチャリティプロジェクトやNGO・NPO等を通じたシューズ・ウエア等の寄付

公正な事業と利益の還元

アシックスの理念

03 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する

CSR目的

- 公正な競争と適正な取引を通じて、利益を創出します。
- 株主、地域社会、従業員に利益を適正に継続的に還元します。
- 協力工場をはじめとするサプライチェーンに対し、CSRの価値観を共有することを求めます。

業務委託先管理方針

アシックスは、サプライチェーン、特に業務委託先工場及びそこで働く人々とともに発展できる関係作りに努めており、国際労働機関（ILO）憲章及びWFSGI（世界スポーツ用品工業連盟）の行動規範モデルにのっとった「アシックス業務委託先管理方針」（ASICS Corporate Policy of Engagement ）に基づき、工場監査及び工場と協働での改善活動に取り組んでいます。

2012年度の活動総括

2012年度は、内外のアシックスグループ全体で統一した評価手法、及び監査から改善に至る仕組みやそれに関わるツールをアシックスの欧州の統括会社、米州の統括会社それぞれのCSRチームと共同で構築し、サプライチェーン管理のグローバル化を図りました。

この新しい評価方法は、工場のコンプライアンスレベルを5段階で表すもので、これにより、その工場のリスクレベルは当然のことながら、アシックスの抱えるリスクをより定量的に把握できるようになりました。

全工場を5段階評価

工場のコンプライアンスレベルを5段階で把握する評価システムを構築しました。

労働時間、賃金、手当、強制労働、児童労働、ハラスメント、差別、結社の自由、安全衛生（消防安全など）、環境などの各項目を5段階で点数評価（1～5）するものです。また、今後は建物の安全管理についての評価も検討します。

評価「3」が、法令や国際基準、アシックス基準に沿った標準的状態で、卓越した状態が「5」、劣悪な状態が「1」となります。また、その工場の総合的なレベルについても全項目の点数の平均から導いて同様に評価し、監査で実地に得た情報と合わせて対応方法を検討します。このシステムにより、その工場の強みと弱み、ひいてはアシックスグループの抱えるリスクの傾向や推移がより定量的かつ視覚的に把握しやすくなりました。

全工場を総合評価「3」（標準）以上に

5段階評価によって、改善に向けて注力すべき点が従来よりも明確になり、工場とのコミュニケーションも円滑になりました。また、新規工場を選択する際も、事前にリスクレベルを明確に把握した上で判断することができるようになりました。

この新しい評価方法、及び監査から改善に至る仕組みとそのツールを運用し、全工場が「3」（標準）以上となるよう、工場と協力し合いながら改善に取り組みます。

2012年度の監査結果

2012年度は昨年に引き続きベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピンの工場への自社監査を積極的に行いました。この監査結果には、従来は中国一辺倒であった業務委託先工場が、広く東南アジア全般にシフトしている状況が如実に反映されています。

これらの監査を通じて、所在する国やその文化・習慣に特有の問題やリスクの存在が確認できました。

また、昨年自社監査を実施した工場に対しては、現地の法規や言語に精通したプロの監査員を派遣しての高精度な委託監査を実施し、自社監査結果との整合性を検証することで、より客観性のある工場評価手法の確立を目指しています。

監査の種類

評価の偏りや漏れ、誤りを防ぎ、工場の現状をより正確に把握するために、3種類の監査をしています。

①自社監査

当社のCSR担当者が、監査員として現場確認、資料確認、経営陣へのインタビューをします。アシックスの考え方を詳しく経営陣に説明し、意見交換をしながら、問題点の抽出や改善策の立案をしています。

②委託監査

専門の監査会社に依頼して実施する監査です。現地の法規や言語に精通したプロの監査員が行うことで、従業員の声など自社監査では集めきれない情報を得ることができます。

③FLA監査

当社が加盟するNPO「FLA」による監査です。自社監査・委託監査ではない独立した第三者による監査として重要です。

※FLA：公正労働協会（Fair Labor Association）。労働者の権利保護と労働環境の改善に取り組むNPOで、ILO憲章にのっとった独自基準で工場を監査しています。監査結果はウェブサイトでも公開され、公正さと透明性が保たれています。

非常時の安全確保のため、通路の幅を測る

救急箱の中身や管理状況を確認

消防器具の管理状況を確認

年度別監査数

アシックス製品は世界20ヵ国、約160の工場で生産されています。それらの工場を監査頻度、リスク度合い、地域性を考慮して監査しています。2012年度は自社監査、委託監査、FLA監査を延べ56工場に対して行いました。

監査実績の推移

監査年	自社監査	委託監査	FLA監査	計
2007年	31	27	11	69
2008年	34	36	8	78
2009年	10	23	10	43
2010年	32	22	8	62
2011年	41	10	8	59
2012年	36	13	7	56

監査項目

ILOの指標に基づく16項目について、「アシックス業務委託先管理方針」に沿って作成したチェックシートを用いて工場を監査しています。

総合評価の内訳

総合評価	該当工場
5	0
4	14%
3	58%
2	28%
1	0

※2012年度自社監査結果に基づく。
※総合評価は1～5の5段階評価。5が最良で1が最悪。標準は3

監査の主な項目と自社監査結果

監査項目	評価点（平均）	監査項目	評価点（平均）
アシックス方針の周知	3.2	労働時間	3.2
強制労働	3.3	手当	3.1
児童労働	3.2	安全衛生（消防安全）	2.6
ハラスメント	3.2	安全衛生（電気機械安全）	2.8
差別	3.2	安全衛生（個人保護具）	2.8
差別（妊産婦保護）	3.1	安全衛生（労働環境）	3.1
結社の自由	3.0	安全衛生（化学品安全）	2.7
賃金	3.2	環境	2.9

改善の流れ

監査により業務委託先工場のコンプライアンス状況を把握し、工場とともに改善に取り組んでいます。

●取引開始前

事業部門担当者が工場訪問時に、生産現場の安全面など目視で確認できる項目のほか、CSR関連の認証の取得状況、他ブランドによる監査経験などその工場のCSRマネジメントの状況を確認します。その情報を元に、CSR部門が工場の状況に応じて監査計画を立て実行します。監査結果に基づいて工場を評価し、取引の可否や改善策を決定します。

●取引継続工場

自社監査、委託監査、FLA監査で改善状況やその時点での工場のコンプライアンスレベルを確認し、5段階評価をします。

●監査後

得られた評価結果に基づき、工場に課題を指摘し、改善を依頼します。その際、改善例を含めた改善策の提案をします。工場から改善計画の回答を得た後、アシックスと工場とが協力し合いながら改善に取り組みます。

改善の経過は工場からの定期報告で確認し、それに応じて再評価と次の改善提案をし、よりリスクの低い状態を目指します。

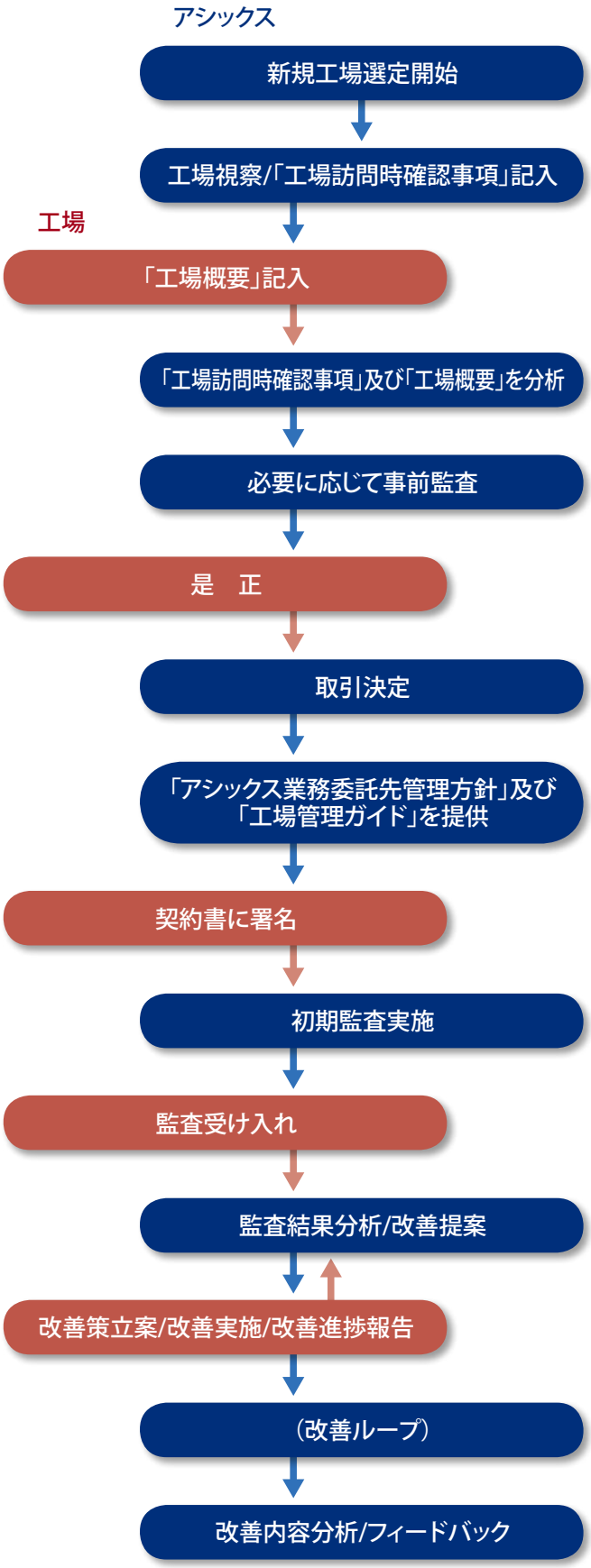
なお、監査および再評価の結果、明らかに「3」(標準)のレベルに届かず、かつ改善の見込みも立たない場合は、取引の継続の可否を含めて今後の取り組みを経営レベルで判断します。

●取引開始前に用いる書式
工場概要/工場訪問時確認事項

●監査および評価で用いる書式
監査チェックシート/工場評価表/監査総括

●改善に用いる書式
指摘事項改善進捗表

工場選定から初期監査及び改善進捗管理の流れ



外部ステークホルダーとのコミュニケーション

他企業・団体とのコミュニケーション

労働問題の解決のためには、外部ステークホルダーとの意見交換が必要です。アシックスは以下に掲げるステークホルダーとの対話を重視し継続しながら、業務委託先工場との協働で問題解決に当たっています。

SAC	主にサステナビリティ・インデックス（バリューチェーンの全段階でサステナビリティを評価する指標）の作成を行う団体
FLA	主に労働環境の改善に取り組む米国に本部を置く団体
WFSGI	スポーツ用品に関する企業・団体が加盟する世界的な業界組織。現会長は、当社代表取締役・CEO 尾山基
TWARO	被服・繊維業界の労働組合のアジア・太平洋地域組織
AAFA	375の主要アパレルとフットウエアの企業が加盟し、各種CSR課題の改善に取り組む米国の団体
FESI	スポーツ用品に関する企業・団体が加盟する欧州の組織
Better work	労働環境の改善を目的にILOが設立した団体

アシックス苦情チャンネル

現場で働く人々の声を改善に反映させる目的で、中国の工場で「アシックス苦情チャンネル」の電話番号を掲示しています。

ただ、現在のところ工場の運営やアシックスの取り組みに関する苦情や意見は入ってきていないことから、今後ほかの地域での展開やより良い手法を模索していきます。

各工場に掲示しているアシックス業務委託先管理方針ポスターに苦情チャンネルの連絡先を貼付（画像右下部分）

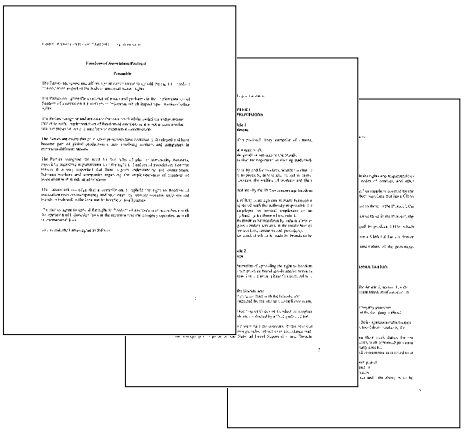
インドネシア・カンボジアでの動き

インドネシアでは結社の自由（労働組合の結成や活動の自由）を妨げないよう企業に求める動きが盛んです。スポーツ用品業界でも、2011年に労働組合、工場経営者、大手メーカーによって、結社の自由の保障を支持する議定書が採択されました。アシックスもこれに署名し、工場に対しても、署名及び労使対話の促進などの働きかけをしています。

また、現地では賃金を巡って、様々な産業の工場でストやデモが相次いでいることから、アシックスは工場に対し、法の順守に加えて労使対話も促しています。

カンボジアのある工場では、賃金、手当、労働組合活動に関する労使対立があり、アシックスはILO（国際労働機関）およびTWARO[※1]の協力を得ながら、工場の労使双方に真摯（しんし）な対話を求めています。

※1 被服・繊維業界の労働組合のアジア・太平洋組織



結社の自由を求める議定書（インドネシア）

TOPICS チームワークでの取り組み事例

監査基準をグローバルで統一しました

アシックスグループ全体で統一した評価手法を構築するため、欧州、米州、日本それぞれのCSR担当者が中国に集結。複数工場の監査を共同で実施し、グローバルでの監査基準の調整と統一を図りました。

監査基準については、西洋と東洋の生活様式の違いや国による政治・社会思想の違いをどのように考慮し、評価に反映させるかで紛糾することもありましたが、2012年２月のグローバル会議で工場評価の統一化が提案されてから、約１年でようやく実現にたどり着きました。

2013年度は、この新基準での監査と評価を進める一方で、それぞれの社内向けに新規工場選択から監査、評価、改善までを含めた仕組みの周知に努め、例えば日本では毎年全社員対象に実施している集合教育「CSRセミナー」や事業部門向けに実施している半期報告会などの場を通じて繰り返し説明していく予定です。

工場管理者向け参加型講習会を実施

2013年3月に中国・広州でセミナーを開催しました。アシックスのサプライチェーン管理の考え方を理解していただくとともに、工場経営者や担当者に必要とされる基礎的な知識を習得し、自発的に改善に取り組んでアシックスのCSR基準を満たす工場に昇格していただくことが狙いです。

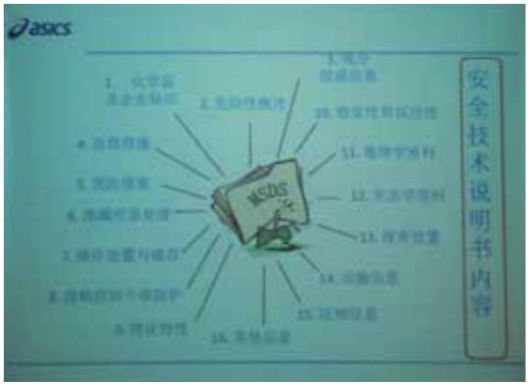
当社セミナーでは残業割り増しを含む賃金計算法や出来高払いの賃金計算例などの基本項目以外にも、児童労働を防止するための偽造身分証の見破り方など、国・地域や業態に共通する講習テーマを盛り込んでいます。

今回、特に重点を置いた講習テーマは化学品の取り扱いや管理方法についてです。取り扱いや保管方法を間違えれば労働者の身体への重篤な影響や環境破壊につながりかねない重要な課題であり、監査でもよく指摘される事柄の一つです。

広州地区という地域柄、接着剤や有機溶剤を多量に扱うシューズ工場や用具工場の参加が多かったことも、重点テーマに挙げた理由の一つです。参加者からはたくさんの質問が寄せられるとともに、資料の送付を求める声や「従来通りの保管方法で良いと思い込んでいた」という意見が寄せられました。

これからも健全な労使関係の構築など、工場が必要とするテーマは何かを考えながら各地でセミナーを継続開催していく予定です。

広州でのセミナー



セミナーでの説明画面（化学品の管理について）

広州のセミナー参加者

外部ステークホルダーからのコメント

フットウエアの生産委託先であるShyang shin bao（翔鑫堡）グループ、国際労働機関（ILO）が「すべての人にディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を」の実現に向けて展開しているプログラム「ベターワーク（よりよい仕事）」のカンボジアでの活動「ベターファクトリーズ」の事務局からCSR活動に対する声を寄せていただきました。

生産委託先・Shyang shin bao（翔鑫堡）グループからのコメント

ジャカルタ近郊にあるタンゲラン地区（Tangerang）に設立した当社インドネシア工場は、2009年からアシックス製品の生産を開始し、2013年1月に閉鎖しました。

操業開始以来、ジャカルタ地域では、工場内外の労働組合による最低賃金改定を求める集会や大型デモが数十回あり、当社も抗議を受けるなど、工場の運営にも支障を来たすようになり、労使関係にも緊張感が漂っていました。

このような状況の中、今回の工場閉鎖、そして約2,500人の従業員の解雇は決して簡単なことではなかったのですが、大きな混乱もなく無事に完了することができました。これは、アシックスとの長年の取引を通じてCSRの重要性についての認識が高まり、それを核にさまざまな場面に対応できたからであると思います。

工場と従業員の話し合い

退職金の支払い

また、事前に政府機関及び内部労働組合との話し合いにより信頼関係を築くことで、より良いアドバイスを得られました。すべての解雇人員に対して労働法規や政府指導にのっとった退職金を支払い、優秀な従業員に対しては当社グループ内の関連企業や他社への転職を斡旋することで、製品の生産及び出荷も予定どおりに遂行できました。

開業から閉業まで、アシックスからさまざまな形で協力をいただき、深く感謝しています。

今後も新しい拠点でアシックスとともに良い製品を作っていきたいと思います。

ILO ベターファクトリーズ・カンボジアからのコメント

ベターファクトリーズ・カンボジア（BFC）は、工場の労働条件改善と労働者の福祉向上のために2001年に設立された国際労働機関（ILO）のプログラムで、アパレルを輸出しているカンボジア国内のすべての縫製工場とフットウエア工場の20%が加盟しています。

BFCは、合わせて45万人以上が働き40億ドル以上の輸出をしているそれら工場の改善や生産性向上のためのトレーニングプログラムとアドバイザリーサービスを提供しています。

近年、カンボジアのアパレル産業及びフットウエア産業は急速に成長しており、2008年から2010年の緊急危機からも完全に回復。アパレル工場数は2年間で40%増。フットウエアは工場数が2008年比で倍増し、輸出額は300%の成長をしました。

アシックスは、BFCがフットウエア分野への展開を始めた2012年から活動に関わり、カンボジアの同社委託先工場を登録しています。

BFCの12年の歴史は、よりよい労働条件を確保するための三者（政府、労働者、企業）の絶え間ない努力に象徴されます。アシックスがパートナーとして我々ともに一層の努力を続けられることを期待します。

ガバナンスと従業員

アシックスの理念

04 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

CSR目的

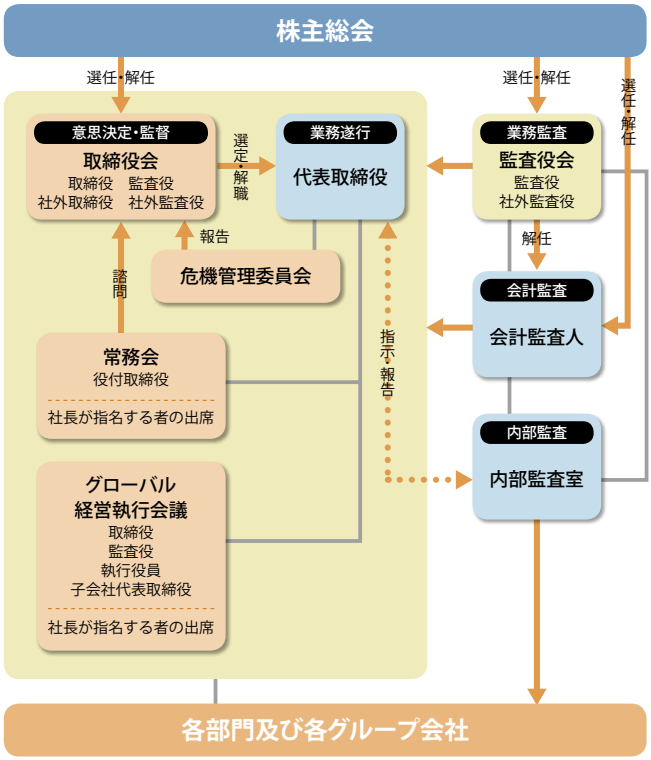
- 自らの意思決定と事業活動が適切かつ円滑に遂行されるよう、組織体制を整備します。
- 多様性を受け入れ、従業員一人ひとりがお互いを尊重し、個性と創造性を発揮できる環境を整え、各個人の成長とともに企業の成長を目指します。

コーポレート・ガバナンス

アシックスは、企業価値を継続的に高め、株主など全てのステークホルダーから更に信頼される会社となるよう、スピードある透明性の高い経営を実現するためのコーポレート・ガバナンスを目指しています。経営管理体制の整備を行うとともに、企業経営に関する監査機能・内部統制の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上などに努め、株主の視点を経営に反映させることを心がけています。

また、当社は、「アシックススピリット」に掲げた創業哲学、「健全な身体に健全な精神があれかしー"Anima Sana In Corpore Sano"」を基本に、ビジョン「スポーツでつちかった知的技術により、質の高いライフスタイルを創造する」の実現に向けて、「アシックスの理念」に基づいて事業を運営することを企業活動の基本方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制

内部統制基本方針

当社は、企業精神である「アシックススピリット」と「アシックスCSR方針」にのっとり、会社法及び会社法施行規則に基づいて、内部統制基本方針を定め、当社グループの業務の適正さを確保するための体制を整備しています。

財務報告に係る内部統制

当社は、金融商品取引法の「内部統制報告制度(J-SOX)」に基づく評価範囲を決定し、「全社的統制」「決算・財務報告プロセス」「業務プロセス」「IT全般統制」の各分野について、諸規程やルールを整備し運用しています。

今後アシックスグループ各社の業容拡大に伴い、従来評価対象ではなかった子会社についても内部統制の整備を進めます。またその過程で、関係部門の業務の効率化を図ります。

内部監査

2012年度、内部監査室は当社を含むアシックスグループの会社を対象に、国内1社、海外5社の合計6社の業務監査を実施しました。

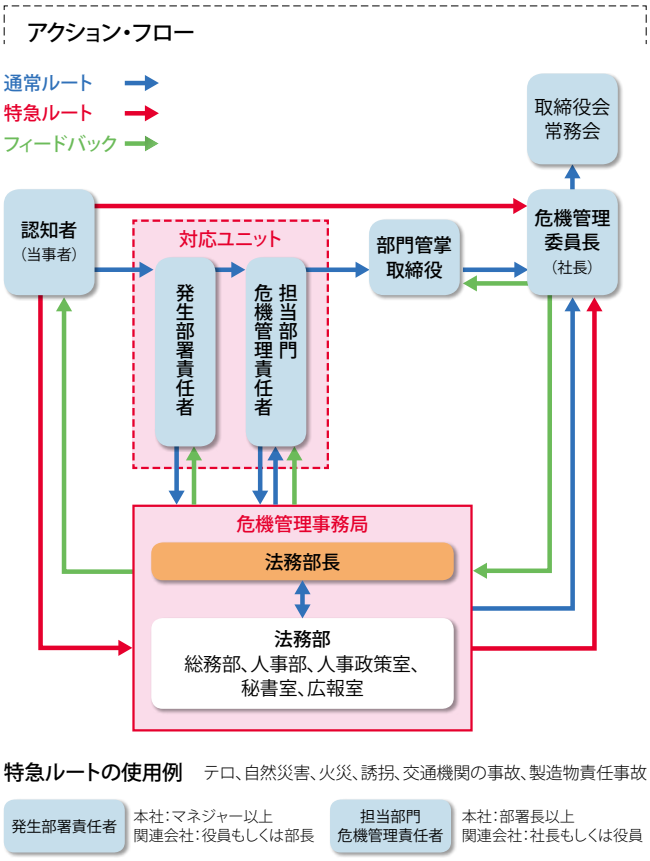
国内では、小売事業の業務プロセスが内部統制報告制度の評価範囲となったことに伴い、直営店17店舗を訪問し、業務内容の確認と効率化のための改善提案を行いました。また、海外では、業務監査に加え、現地担当者への内部統制に関する指導を目的として、リスク要因の多い中国と韓国の直営店舗の監査も実施しました。

2013年度は、グローバルでの小売事業強化が経営方針に掲げられていることから、国内海外とも直営店管理業務を中心に監査を実施する予定です。

危機管理体制

アシックスグループは、危機が発生した場合の損失を最小限に抑えることを目的に、危機の発生時もしくはその可能性が予測される際に基本的な行動が取れるよう危機管理規程を制定し、以下の体制を整備しています。

- 当社グループの役員及び従業員が危機項目を認知した際には、危機管理規程に定められた方法及び経路で危機管理委員長(社長)に報告するとともに、取締役会に報告する。
- 危機が発生した場合、危機管理規程にあらかじめ定められた危機レベルに応じて、危機管理委員長が危機対策本部の設置及び危機対策本部長の任命を行う。危機対策本部長は、危機対策方針等の決定及び対外交渉等を統括し、対策・改善策等を実施する。
- 危機管理委員会は、危険の定期的な洗い出し、予知・予防、教育等の立案・実施及び危機管理・危機対策の評価などを行い、危機管理委員会事務局は、グループ全体のリスクを網羅的、統括的に管理し、内部監査部門は定期的に危機管理状況を監査する。



アシックス行動規範

アシックスは、全ての役員と従業員が順守しなければならない基本的な事項をアシックス行動規範に定めています。

アシックス行動規範

アシックス行動規範は、当社グループの構成員が日々の活動と、そこで求められるあらゆる場面で順守しなければならない基本事項を定めています。

1. お客様への誠実な対応
1) 革新的な価値の創出とニーズへの対応
2) 安全・安心への配慮
3) 商品に関する適切な表示・説明・広告
4) プライバシーの尊重

2. 社会及び環境との適正な関わり
1) 反社会的勢力との関係拒絶
2) 法令順守と地域文化の尊重
3) スポーツ文化と地域社会への貢献
4) 環境負荷の低減

3. 公正な事業活動
1) 規律ある事業活動
2) 談合・カルテル・ダンピングの禁止
3) 節度ある接待・贈答
4) 取引先との適正な関係
5) 知的資産の尊重
6) 会社財産の保護
7) 守秘義務
8) 公私の峻別（しんべつ）
9) インサイダー取引の禁止
10) 適切な企業広報と情報開示

4. 健全な職場の維持
1) 健康的で安全な職場環境
2) 差別の排除
3) ハラスメントの禁止
4) プライバシーの尊重

コンプライアンス管理体制

2012年度は「コンプライアンス規程」を整備し、コンプライアンス管理体制を強化しました。また、下表のコンプライアンス研修を継続的に実施しています。

2012年度コンプライアンス研修

新期学卒採用者研修（参加者61人）でCSR教育の一環として、コンプライアンス及びセクハラ・パワハラに関する教育を実施
中途採用者研修（参加者22人）でCSR教育の一環として、コンプライアンス及びセクハラ・パワハラに関する教育を実施

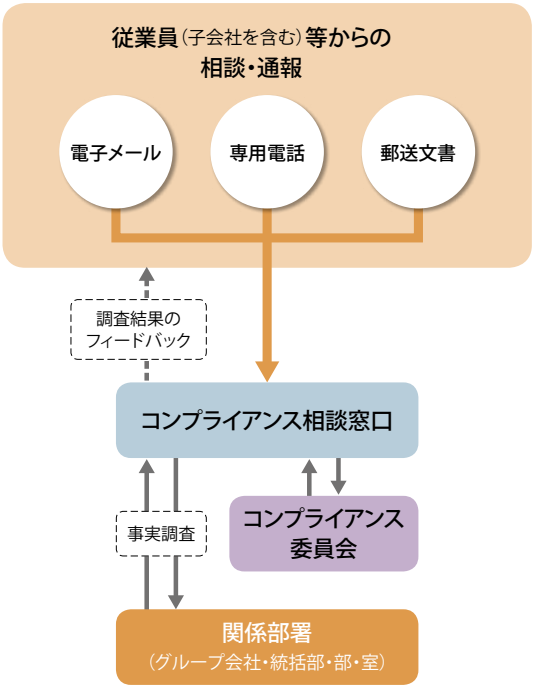
スピークアップライン

コンプライアンス相談窓口「スピークアップライン」を、国内グループのほか米国・欧州を始めとする海外の主要な販売会社に設置しています。

役員及び従業員が倫理、法令や「アシックスCSR方針」及び「アシックス行動規範」に反する、または反する恐れのある行為を認識した場合に相談・通報できる体制で、これにより事態の迅速な把握及び是正を図っています。

なお、この窓口への通報者が不利益な取り扱いを受けないよう、秘密・プライバシーを厳守し、通報者保護を最優先に対応する仕組みになっています。

スピークアップラインのフロー



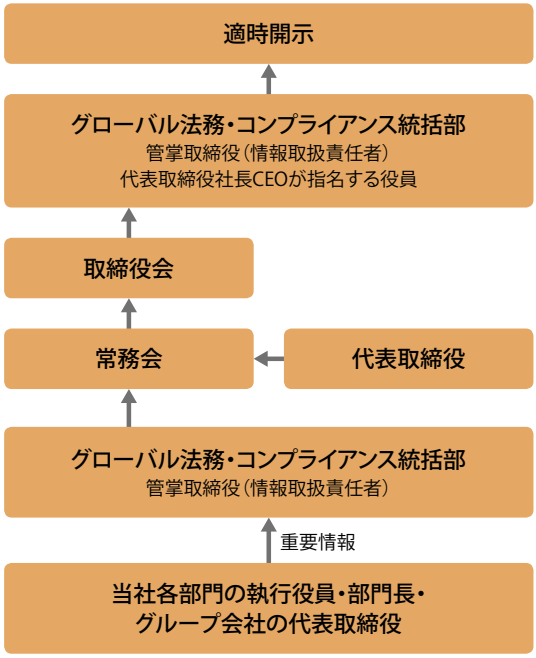
株主・投資家とのかかわり

適時開示体制

アシックスは、投資家への適時・適切な会計情報などの開示が、健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識しています。また、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な情報開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めており、今後も真摯（しんし）な姿勢で臨みます。

なお、証券取引所に開示した情報は、速やかに当社ホームページに掲載しています。

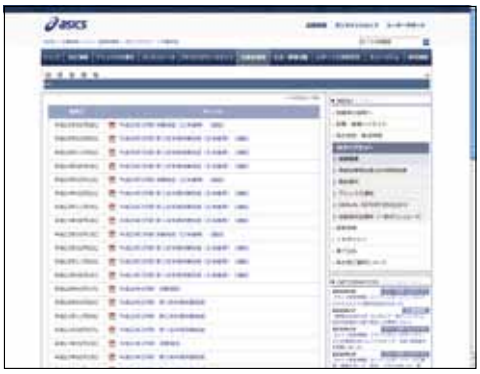
適時開示のフロー



コミュニケーション

株主、投資家の皆様とのコミュニケーション媒体として、アシックス通信（日本語）を半期に1回、アニュアルレポート（英語）を年に1回発行しています。インターネットの当社ホームページにも有価証券報告書を始めとする情報を掲載しています。また、機関投資家向け決算説明会を年2回開催しています。

多様なステークホルダーの皆様に向けては、企業の経済的な側面の情報だけではなく、環境と社会的側面についても記述したCSRレポートを年に1回発行しています。



当社ホームページの投資家向け画面

Annual Report

アシックス通信

従業員– ASICS 'One Team'

従業員は私たちの最も重要な財産です。多様性を受け入れ、従業員一人ひとりがお互いを尊重し、個性と創造性を発揮できる環境を整え、'One Team'として、各個人の成長とともに企業の成長を目指します。

アシックススピリットでつながる'One Team'

アシックスで働く従業員はそれぞれの文化背景や話す言語も様々ですが、皆が等しくスポーツの持つ力を信じ、アシックスの企業精神であるアシックススピリットを共有しています。(アシックススピリットの詳細は5ページを参照)

カード配布・社内ウェブサイトでのブログ運営

アシックススピリットを印刷したカードを全従業員に配布しています。カードは、日本語・英語・中国語・韓国語等5カ国語で作成されています。

また、社内ウェブサイトで、アシックスに関するトピックスや、各地域の従業員のアシックススピリットにまつわるエピソードなどを共有できるブログを日本語と英語で開設しています。普段は顔を合わさない従業員同士のコミュニケーションを促進し、グローバルでの一体感を醸成しています。

研修の実施

様々な研修の場で、従業員がアシックススピリットについて考える機会を設けています。冒頭にアシックスの歴史にまつわる映像を見て、それぞれの中で共感しているアシックススピリットを参加者間で共有します。また、アシックススピリットを意識したり感じたりしたそれぞれの経験を共有し、アシックススピリットに関する理解を深めます。

書籍の作成

欧州では、欧州事業所の従業員向けに「アシックススピリット・イン・ヨーロッパ」という書籍を作成しました。アシックスヨーロッパB.V.に長く在籍している役員が、主にこれまで培ってきた歴史について記述したもので、グローバル化が進んで新たにアシックスに加わる仲間が増えていく中で活用されています。

研修

アシックスビジネスリーダースクール(ABLS)

グローバル市場で成長を加速するアシックスの未来を支えるリーダーを、アシックス社内で早期かつ体系的に育成していくことを目的としています。会社が選抜した約30人を対象に実施します。研修期間は8〜9カ月で、「学習パート」と「実践パート」に分かれています。

「学習パート」では、経営戦略やマーケティング、アカウンティング等の基礎や理論を学びます。より経営者に近い視点から社会やアシックスを分析するためのスキル習得を目指します。

「実践パート」では、そのスキルを使ってアシックスの課題解決に向けた提言に取り組みます。このパートはチームワークを通じて新たな知見を得、思考を深めます。チームだからこその苦労もありますが、研修が終わる頃には、互いに切磋琢磨し、高め合える関係を構築しています。

グループディスカッション

個人で課題に取り組む

報告会

ダイバーシティ

アシックスではダイバーシティ推進プロジェクトを実施しています。

スローガン：'One Team'違いを活かす、高め合う。

重点目標：

1. 多様な人材が優れたリーダーとして活躍できるよう育成する
2. 社員が自主的に前向きなキャリアビジョンやプランを持つよう、教育や仕組み作りを行う
3. 様々なライフステージにいる社員が最大限に能力を発揮し業務を遂行できるような制度・文化を作る

ワーキンググループごとに活動を進めています

ダイバーシティ推進プロジェクトメンバー

ワーク・ライフ・バランス

業務の効率化による時間外労働の削減のほか、育児や介護などで一時的に仕事を離れても働き続けることができる制度の設計で、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に取り組んでいます。

子育て支援策では、育児休業は第1子にとどまらず、第2子・第3子での取得が増加しています。また、欧州では、3年以上前から在宅勤務制度を導入しており、活用する社員が増えています。

法律を上回る休暇制度等（日本国内）

育児休業制度
子どもが2歳に達する日まで取得可能です。（法律では最長1年6カ月）

介護休業制度
通算で1年間取得できます。（法律では最長93日）

育児短時間勤務制度
子どもが小学校6年生を修了するまで、所定労働時間を短縮できます。（法律では小学校就学前までが努力義務）

短時間フレックスタイム制度
育児・介護を目的とする場合は、所定労働時間を1時間短縮した上で、フレックスタイム制度も利用できます。

子の看護休暇制度
子どもの病気等に対応するため、小学校6年生の修了時まで1年間に10日間の休暇が取得可能です。
（法律では1人目は5日、2人目は10日）

介護休暇制度
要介護状態の対象家族に対して1人目から1年間12日の休暇を取得可能です。（法律では1人目は5日、2人目は10日）

積立有給休暇制度
法律では2年で時効消滅する年次有給休暇を80日まで積み立てることができる制度です。育児・介護・看護及び不妊治療のために利用可能です。

ならし保育制度
保育所に入所することになった子どもが保育所に慣れるまで、最大1カ月まで取得できる休暇制度です。

トップからひとこと

「ダイバーシティを活かし、組織を活性化」

イノベーションの創生とグローバル事業の拡大には、ダイバーシティ、つまり「多様性」が不可欠です。

アシックスには、性別、国籍、文化、年齢、キャリアなど、異なるバックグラウンドを持つ人々が集まっています。この人々の「多様性」から、新しいアイデア、新しいイノベーションが生まれるものと信じています。

いろいろな考え方を持つ人たちが意見を出し合い、ぶつかりながら共通の解決策を見出す努力は、それまで気づかなかった新しい視点を与え、創造的なアイデアにつながります。ダイバーシティを推進する上では、社員が根幹の部分でしっかりとつながっていることや共通のツールを持つことが大切です。アシックススピリットの共有と浸透を更に進めるほか、グループ間のコミュニケーションのツールとなる英語レベルを上げる教育制度も検討していきます。

ダイバーシティのプロジェクトを通じ、女性や様々な国籍の従業員の活性化を進めていきます。

代表取締役社長CEO　尾山 基

カラダとココロの健康づくり

アシックスでは「健全な身体に健全な精神があれかし」という創業哲学に基づき、従業員自らがより健康な生活を送れるよう、様々な取り組みをしています。

全社員健康面談

日本では、社員の健康状態を具体的に把握すること、また、社員の健康管理に関する業務を行う健康推進室と社員の良好な関係作りを目的として2008年から全社員面談を実施しています。

原則として2年に1回の実施ですが、新入社員、海外赴任者、異動者、健康診断の結果フォローが必要な社員には毎年実施しています。

面談では心身の健康についてのヒアリングのほか、趣味の話なども交え、人間関係の構築も心掛けています。2008年の全社員健康面談実施以降、健康推進室の認知度が上がり、相談件数が増えています。

アシックスヘルスアッププラン

日本では、従業員が年間を通じて楽しんで心身の健康作りに取り組めるよう、2010年から「アシックスヘルスアッププラン」を実施しています。

ウオークラリー（年4回）や卒煙マラソンなどの健康関連施策からなる「ヘルスアップリスト」から好きな項目を選び、クリアするとポイントが付与されます。ポイントがたまると景品がプレゼントされます。

イベントの実施状況や参加者のコメントは社内の掲示板に掲載しているため、参加していない従業員も楽しめます。従業員同士の話題作り、コミュニケーションを深めるきっかけとしても利用されています。

スポーツを通じた'One team'

アシックスの本社ビルや大きな事業所には体育館やジム、シャワー設備があり、昼休みや仕事帰りにランニングなどのスポーツが楽しめます。

また、様々な事業所で、スポーツを通じて従業員の健康増進とチームワーク向上が図られています。

アシックスヨーロッパでは、スポーツしやすい環境作りに努めており、社外のスポーツジムの会員割引や果物を従業員に提供しているほか、全従業員対象のスポーツデーを年に1回開催しています。スポーツデーでは、職場での役割を超えて、互いに楽しみ、チームワークを構築し、体を存分に動かします。ここ数年はアシックスが製品を扱っている競技（ランニング、陸上、フロアボール、ハンドボール、バレーボールなど）に関するクリニックも開きました。2012年は4回目の開催となり、150人近くの従業員が参加しました。

アシックスヨーロッパでのスポーツデー

アシックスアメリカでのクラブ活動

アシックスアメリカでのサッカー大会

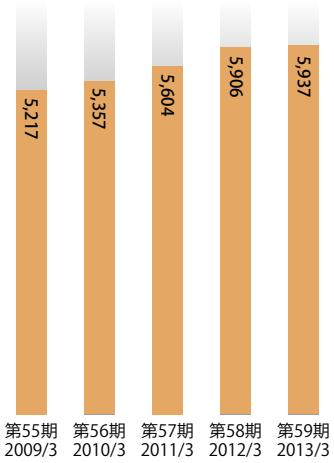
アシックスアメリカでのスポーツイベント

従業員データ

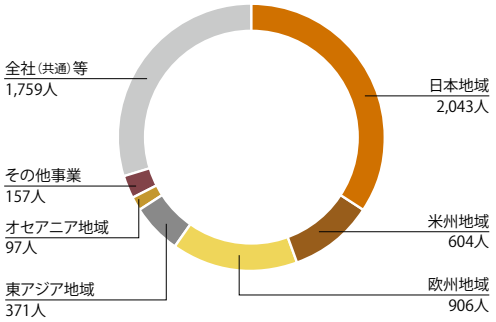
従業員数は事業の拡大、特に小売事業の拡大に伴い、増加しました。

従業員数推移

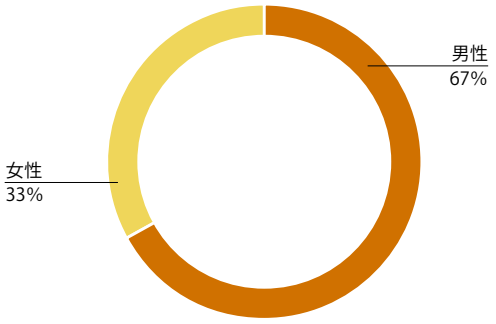
（単位：人）



セグメント別の従業員数



従業員の男女比率



※株式会社アシックスのデータです。

担当役員から

創業者の鬼塚喜八郎は、会社の将来像を明確に描いていました。
日本の青少年が進むべき道を見失っていた終戦直後、「若者に夢を与えることができる事業を興したい」という思いを抱いていました。スポーツは心身をバランスよく育むことができると気付き、青少年の健全な育成に貢献できるスポーツに、人生を捧げることを決意したのです。

アシックスのゴールは、人々の幸せと健やかな世界のために、お客様にとって価値ある製品・サービスを提供し、健康的な社会づくりに貢献することです。また、製品・サービスを公正に販売・提供することに加え、企業としての社会的責任を果たし、世界の人々とその社会に貢献することを目指しています。そのために、私たちは社会や自然環境に与える影響を考慮し、責任ある行動を取ります。アシックスは社会の一員であり、その社会に生きる人々から搾取することもあってはなりません。
利益だけにとらわれる企業に、長期的な成功はありません。成長し続けるためには、変化を受け入れ、そして社員一人ひとりを尊重し、そこで生まれる力を生かす組織を築く必要があります。私たちは、生活の質を一番に考える必要があります。このような姿勢で取り組めば、自ずと製品の品質向上や社員の生産性向上、売上や利益の成長につながっていくと考えています。

格調あるブランドとなるには、全ての活動が卓越している必要があります。最高の水準、つまり完璧な結果を目指すということです。高い目標を掲げ、目標達成までに道のりがあることを認識することで、謙虚な姿勢で臨むことができます。「卓越」とは、思い描いたり達成したりできないもので、本当は終わりの無いゴールの様なものかもしれません。しかし、奮起し努力することで、成長への方向性が見えてくるのです。また、目標達成と持続可能な社会に向けた努力は、その進捗を測る主要業績評価指標（KPI）を設定しなければ、意味がありません。KPIは組織にとって不可欠であり、目指す成功を測る基準としても重要なものです。

アシックスのCSR（企業の社会的責任）活動は、本社のCSR・サステナビリティ室と欧米の現地担当が統括しています。しかし、CSRの実践や、格調あるブランド及び持続可能な企業としての期待には、社員一人ひとりが責任を持って応えねばなりません。
方針、ガバナンス体制、マネジメントシステムといった基礎を整え、CSR・サステナビリティの考えを全ての企業活動に組み入れることを目指しています。

そして、この取り組みは私たちの組織を超えたものでもあります。サプライチェーンでの環境負荷の低減と社会面（生産現場での労働環境）の改善に関しては、個々のブランドが与える影響は限られ、業界内で責任を共有し協力し合うことが大切です。その一例として、アシックスは、サステナブル・アパレル連合（SAC）の創設メンバーとして、Higg Index（ヒグインデックス）などの環境面・社会面の持続可能性を評価する指標の開発に積極的に参画しています。
ビジネスパートナー（サプライヤー、製造委託先工場）やその他のステークホルダー（NGO、他ブランド、調査機関、労働組合）と協力し合い、議論を重ね、業界全体の労働条件や持続可能性基準の向上を目指して、努力してまいります。

常務執行役員
グローバル法務・コンプライアンス統括部長
ロナルド・ピーターセン

アシックスグループは、国際的なCSR報告書のガイドラインであるGRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006（第3版）」に従い、CSRレポートを作成しています。また、開発中のアパレル・フットウエア業種別補足文書も参照しています。

表2は、GRIガイドラインの指標と当レポートまたは「Annual Report」や「有価証券報告書」の関連ページまたはコメントを記載したものです。アシックスグループのGRIガイドライン準拠レベルは表1のうち「B（自己宣言）」であると考えています。

表1：

報告書適用レベル	C	C+	B	B+	A	A+
標準開示						
G3プロフィールの情報開示 OUTPUT	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8、3.10-3.12 4.1-4.4、4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に以下を加える。 1.2 3.9、3.13 4.5-4.13、4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
G3マネージメント・アプローチの開示 OUTPUT	要求項目なし		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示		各カテゴリーに指標に対するマネージメント・アプローチの開示	
G3と業種別補足文書のパフォーマンス指標 OUTPUT	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること。		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること。		G3の中核指標及び業種別補足文書※のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a）指標について報告、またはb）指標の報告の省略の説明があること。	

※最終版の業種別補足文書

表2：

	指標	関連ページ / コメント
	プロフィール	
1	戦略および分析	
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P3-4「トップコミットメント」
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	P3-4「トップコミットメント」 P7「2015年に向けた重点と目標」
2	組織のプロフィール	
2.1	組織の名称	P48「アシックスについて」
2.2	主要なブランド、製品およびサービス	P48「アシックスについて」
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	P48「アシックスについて」
2.4	組織の本社所在地	P48「アシックスについて」
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P48「アシックスについて」
2.6	所有形態の性質および法的形式	P48「アシックスについて」
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	P48「アシックスについて」
2.8	報告組織の規模	P48「アシックスについて」
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	P48「アシックスについて」
2.10	報告期間中の受賞歴	P13「2012年の主な製品とサービス」
3	報告要素	
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	P49「レポートについて」
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	2012年6月22日
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	年1回

	指標	関連ページ / コメント
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	P49「レポートについて」
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	P49「レポートについて」
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	P49「レポートについて」
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	ホグロフスホールディングABの実績は、財務指標と温室効果ガス排出量（事業所）のみに含まれています。
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	P49「レポートについて」
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P19「バリューチェーンでの温室効果ガスの排出」 各実績報告の注釈・参照をご覧ください。
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など）	P19「バリューチェーンでの温室効果ガスの排出」 各実績報告の注釈・参照をご覧ください。
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	P19「バリューチェーンでの温室効果ガスの排出」 各実績報告の注釈・参照をご覧ください。
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	P40「GRIガイドライン対照表」
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	本レポートは外部保証を受けていません。 P17、18、26では、いくつかの活動が外部保証を受けていることを示しています。
4	**ガバナンス、コミットメントおよび参画**	
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	P31「コーポレート・ガバナンス」
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	有価証券報告書　第一部　第4 5「役員の状況」
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数	有価証券報告書　第一部　第4 6-（1）-①（ii）「内部統制システムの整備の状況」
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	P31「コーポレート・ガバナンス」 P33「スピークアップライン」
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	有価証券報告書　第一部　第4 6-（1）-⑤「役員報酬等」
4.6	最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	P31「コーポレート・ガバナンス」
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	P31「コーポレート・ガバナンス」
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	P5-6「アシックススピリット」「アシックスCSR方針」 P33「アシックス行動規範」
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	P31「コーポレート・ガバナンス」
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	P31「コーポレート・ガバナンス」
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P32「危機管理体制」 P33「スピークアップライン」
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	P6「アシックスCSR方針」 P12「環境に配慮した製品開発」

	指標	関連ページ / コメント
4.13	組織の（企業団体などの）団体および/または国内外の提言機関における会員資格	P8「私たちのステークホルダー」 P12「環境に配慮した製品開発」
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P8「私たちのステークホルダー」
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	P8「私たちのステークホルダー」
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	P8「私たちのステークホルダー」
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	P8「私たちのステークホルダー」
5	**マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標**	
	経済	
	マネジメント・アプローチ	P34「株主・投資家との関わり」
	経済的パフォーマンス	
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	P48「アシックスについて」
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト2012質問書回答
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書　第一部　第5 （退職給付関係） Annual Report 'Retirement Benefits'
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	—
	市場での存在感	
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	—
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	—
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—
	間接的な経済的影響	
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	—
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	—
	環境	
	マネジメント・アプローチ	P18「環境」
	原材料	
EN1	使用原材料の重量または量	—
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	P14「リサイクル材の採用」
	エネルギー	
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P19「バリューチェーンでの温室効果ガスの排出」
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	P19「バリューチェーンでの温室効果ガスの排出」
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P19「排出量削減の取り組み」
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	—
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P19「排出量削減の取り組み」
	水	
EN8	水源からの総取水量	P20「水使用量の削減」
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—

	指標	関連ページ / コメント
	生物多様性	
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	—
EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	—
EN13	保護または復元されている生息地	—
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	—
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—
	排出物、廃水および廃棄物	
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P19「バリューチェーンでの温室効果ガスの排出」
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	P19「バリューチェーンでの温室効果ガスの排出」
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P19「排出量削減の取り組み」
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	—
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	—
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	—
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	P20「廃棄物量の削減」
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	—
EN24	バーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	—
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	—
	製品およびサービス	
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P11-17「製品・サービスを支える技術力」、「環境に配慮した製品開発」他
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	P14「包装資材の環境配慮」
	遵守	
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
	輸送	
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P19「バリューチェーンでの温室効果ガスの排出」
	総合	
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P21「環境会計」
	労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）	
	マネジメント・アプローチ	P35「従業員」
	雇用	
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	P38「従業員データ」
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	P38「従業員データ」
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	P35

	指標	関連ページ / コメント
	労使関係	
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	日本や欧州（ドイツ、フランス、オーストリア、スカンジナビア3カ国、ベルギー、スペイン）の事業体では、団体交渉協定が存在します。
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
	労働安全衛生	
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	2012年度の欠勤を伴う労災件数は15件以下でした。 ※日本、欧州、米国のデータです。
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	P37「カラダとココロの健康づくり」
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	P37「カラダとココロの健康づくり」
	研修および教育	
LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	—
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P35「研修」
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	パフォーマンスレビューは全ての事業体で実施されています。
	多様性と機会均等	
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	P38「従業員データ」
LA14	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	—
	人権	
	マネジメント・アプローチ	P25「公正な事業」
	投資および調達の慣行	
HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	—
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	P26「2012年度の監査結果」
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	P33「コンプライアンス管理体制」
	無差別	
HR4	差別事例の総件数と取られた措置	P26「2012年度の監査結果」
	結社の自由	
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	P26「2012年度の監査結果」
	児童労働	
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	P26「2012年度の監査結果」
	強制労働	
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	P26「2012年度の監査結果」
	保安慣行	
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—
	先住民の権利	
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	—

	指標	関連ページ / コメント
	社会	
	マネジメント・アプローチ	P22「社会貢献」 P33「アシックス行動規範」
	コミュニティ	
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	—
	不正行為	
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	—
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P33「コンプライアンス管理体制」
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	—
	公共政策	
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	—
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
	反競争的な行動	
SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	—
	遵守	
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
	製品責任	
	マネジメント・アプローチ	P14「安全と品質」
	顧客の安全衛生	
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P14「安全と品質」
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	P16「リコール（自主回収）について」
	製品およびサービスのラベリング	
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	P14「安全と品質」
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	P16「リコール（自主回収）について」
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P16「お客様満足の向上を目指して」
	マーケティング・コミュニケーション	
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	P14「安全と品質」
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	P16「リコール（自主回収）について」
	顧客のプライバシー	
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	P17「個人情報管理」
	遵守	
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	—
アパレル・フットウエア業種別補足文書		
	サプライチェーンの基準と慣行	
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	行動規範	
AF1	行動規範の内容とカバー率	P25「業務委託先管理方針」 P26「2012年度の監査結果」

	指標	関連ページ / コメント
	監査プロセス	
AF2	行動規範遵守の仕組みに参加している団体、人物	P26「2012年度の監査結果」 P28「外部ステークホルダーとのコミュニケーション」
AF3	遵守監査のプロセス	P27「改善の流れ」
	苦情対応手順	
AF4	苦情の受理、調査、対応の方針と手順	P28「アシックス苦情チャンネル」
	能力開発	
AF5	マネジメントや労働者、その他スタッフの社会・環境パフォーマンス改善に関する能力強化の取り組みの戦略と範囲	P29「工場管理者向け参加型講習会を実施」
	ビジネスの統合	
AF6	サプライヤー選定、管理、関係終了に関する方針	P27「改善の流れ」
	パフォーマンス指標	
	行動規範	
AF7	行動規範でカバーされている職場の数と所在地	P26「2012年度の監査結果」
	監査プロセス	
AF8	実施された監査の数と、監査された職場の割合	P26「2012年度の監査結果」
	違反事項	
AF9	賃金に関する法令や団体協約への違反事項	P26「2012年度の監査結果」
AF10	時間外労働基準への違反事項	P26「2012年度の監査結果」
AF11	妊娠や出産時の権利に関する基準への違反事項	P26「2012年度の監査結果」
AF12	児童労働の使用に関する事項	P26「2012年度の監査結果」
AF13	性差別に関する基準への違反事項	P26「2012年度の監査結果」
AF14	行動規範への違反事項	P26「2012年度の監査結果」
AF15	行動規範の遵守監査からのデータ分析	P26「2012年度の監査結果」
	改善	
AF16	違反事項に対する改善の取り組み	P27「改善の流れ」
	ビジネスの統合	
AF17	行動規範の遵守に影響を及ぼすビジネス慣行を特定し削減するための行動	P27「改善の流れ」
	環境	
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	原材料	
AF18	有機性の溶剤と処理剤を、水性の溶剤と処理剤に変更するためのプログラム	P14「水溶性接着剤の採用」
AF19	制限物質リストに載っている物質を、安全な代替物質の調達にするための取り組み 関連するマネジメントシステムの記載を含む	P15「化学物質管理」
	パフォーマンス指標	
	原材料	
AF20	アパレル、フットウエア製品に使用されている環境配慮型材料のリスト	P14「リサイクル材の採用」
	エネルギー	
AF21	消費されたエネルギー量と再生可能なエネルギーの割合	P19「排出量削減の取り組み」
	労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）	
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	雇用	
AF22	非正社員や非常勤社員の雇用に関する方針や慣行	—

	指標	関連ページ / コメント
AF23	在宅勤務の活用に関する方針	P36「ダイバーシティ」
AF24	雇用仲介業者の活用や選定に関する方針 関連するILO協定の遵守を含む	—
	賃金と時間	
AF25	法令で定められていない給与控除に関する方針と慣行	—
AF26	時間外労働の定義、超過・強制の時間外労働防止の取り組みを含む、労働時間の方針	P36「ダイバーシティ」
	多様性と機会均等	
AF27	女性労働者の妊娠や出産時の権利保護の方針と活動	P36「ダイバーシティ」
	パフォーマンス指標	
	雇用	
AF28	全労働者のうちの外国人労働者の地域別の割合	—
	労使関係	
AF29	独立した労働組合が1つ以上ある職場の割合	日本や欧州（ドイツ、フランス、オーストリア、スカンジナビア3ヵ国、ベルギー、スペイン）の事業体では、団体交渉協定が存在します。
AF30	労働組合が無い職場における、労使委員会のある職場の国別の割合	—
	労働安全衛生	
AF31	筋骨格障害の発生に対処し、それを削減し、防止するためのイニシアチブとプログラム	—
	多様性と機会均等	
AF32	性差別に対処し、女性労働者の昇格機会を提供するための活動	P36「ダイバーシティ」
	社会	
	パフォーマンス指標	
	コミュニティ	
AF33	コミュニティ投資戦略における優先事項	—
AF34	労働者コミュニティに対する地域別の投資額	—

アシックスについて

会社概要（2013年3月31日現在）

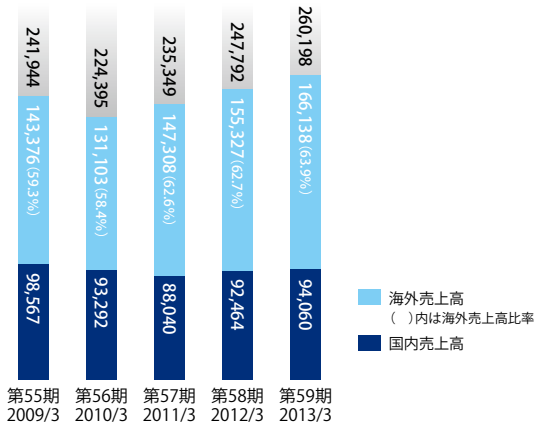
会社名　株式会社アシックス
創　業　1949年9月1日
資本金　239億72百万円
従業員　5,937人（連結）
［主な事業所］
本社：〒650-8555 神戸市中央区港島中町7丁目1番1
スポーツ工学研究所：〒651-2271 神戸市西区高塚台6丁目2番1

［子会社］
国内：13社　海外：38社
［2012年度の大きな組織変更］
日本事業を強化・拡大するため、国内の組織再編を行い、世界本社機能と日本事業を分離し、当社の日本事業をアシックスジャパン株式会社及びアシックス販売株式会社に移管するとともに、国内の販売子会社をアシックス販売株式会社に整理統合しました。

財務指標

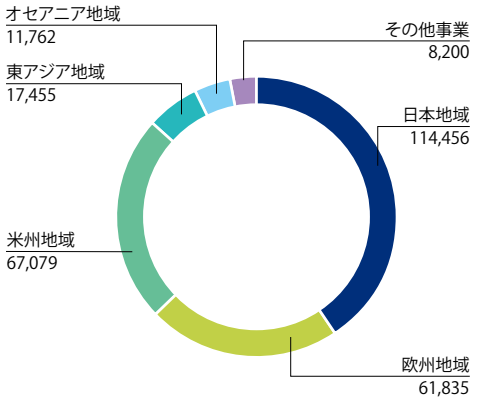
国内海外売上高推移

（単位：百万円）



報告セグメント別売上高

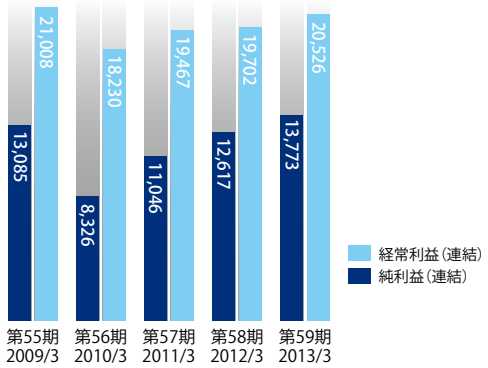
（単位：百万円）



※報告セグメント別売上高は、各地域及びホグロフスの売上高を表しています

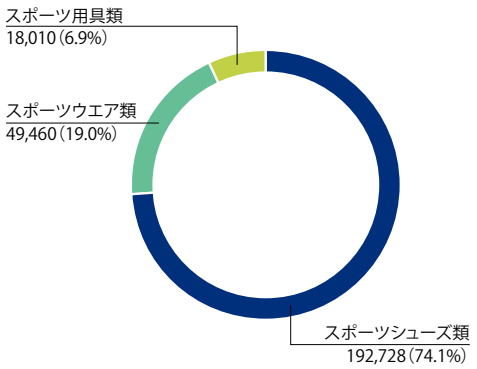
利益推移

（単位：百万円）



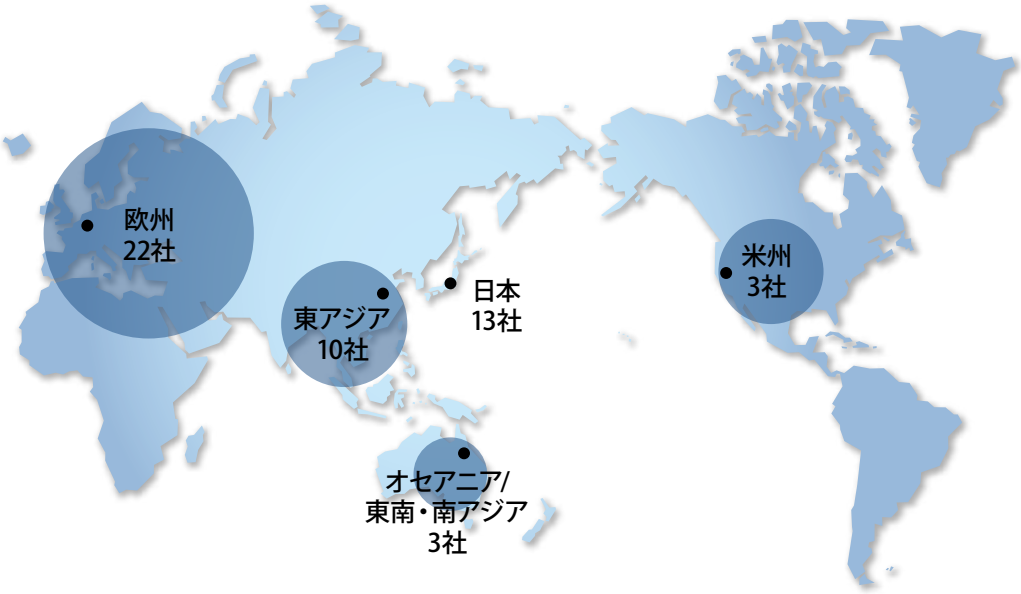
分類別売上高

（単位：百万円）



事業概要

アシックスグループは、2013年3月末現在、株式会社アシックスと国内外の子会社合わせて51社、5,937人で構成されており、「スポーツシューズ類」、「スポーツウエア類」、「スポーツ用具類」の3つの分野でグローバルな事業活動を行っています。



レポートについて

2013年版の編集方針

2012年のレポートと同様に、アシックスの4つの理念に基づく重点項目※に関する報告を掲載しています。アシックスグループは、企業の社会的責任（CSR）とサステナビリティに関する重要課題とその進捗について誠実に報告するように努めており、CSRレポートを2005年から毎年継続して発行しているほか、「Annual Report」と「有価証券報告書」を併せて報告メディアとして利用しています。

※4つの理念に基づく重点項目:「製品とサービス」、「環境と社会貢献」、「公正な事業と利益の還元」、「ガバナンスと従業員」

●対象範囲／アシックスグループ

●対象期間／2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）

※海外事業所のデータ、業務委託先工場の環境データは2012年1月1日～12月31日

●発行日／2013年6月21日

●参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006（第3版）」

※GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）:オランダに本部を置くNGO。国連環境計画（UNEP）の公認協力機関。

●お問い合わせ先

株式会社アシックス　CSR・サステナビリティ室
〒650-8555　神戸市中央区港島中町7丁目1番1
Tel.078-303-1244　Fax.078-303-2211

●アシックスホームページ

日　本　http://www.asics.co.jp/
グローバル　http://www.asics.com/top